議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議事係

総務常任委員会会議録 (14.4定)			
日 時	平成14年12月16日(月)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 4時07分
場 所	第2委員会室		
議 題	付 託 案 件		
出席委員	佐野委員長、佐々木(勝)副委員長、横田・新谷・見楚谷・北野・中畑・斉藤(陽)各委員 (佐々木(政)委員欠席)		
説明員	教育委員長、教育長、総務・企画・財政・学校教育・社会教育各部長、企画部参事、消防長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p>			

～ 会議の概要～

委員長

ただいまから、委員会を開きます。

本日の会議録署名員に横田委員、北野委員をご指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、理事者より報告の申出がありますので、これを許します。

平成15年市民税等申告の受付会場について。

市民税課長。

(財政) 市民税課長

平成15年の市民税申告及び所得税確定申告の受付会場につきましてご報告いたします。

本年も、申告者の利便性を考慮しまして、昨年と同様に、産業会館におきまして、税務署職員、税理士会会員及び市民税課職員により、2月4日から2月17日までの平日について、原則午前9時30分から午後3時45分まで、申告の受付を行うことといたしました。

また、従来から、郊外に居住する申告者の方々から、地元において申告できるよう要望がありましたので、本年度につきましては、銭函・桂岡町等地域、塩谷・桃内等地域、朝里・新光等地域、桜・望洋台地域及び高島・祝津地域の方々を対象といたしまして、2月18日から3月11日までの平日について、塩谷サービスセンター、高島会館、銭函市民センター、道営新光団地集会所、桜1丁目長昌寺及び望洋ふれあいセンターにおきまして、市民税課職員5名程度が出向き、原則午前9時30分から午後3時45分まで申告の受付を行うことといたしました。

この件の周知につきましては、地域に居住する市民税申告の義務があると思われるの方々を対象といたしまして、広報おたるお知らせ版等でご案内するとともに、はがきによる通知も考えております。以上であります。

委員長

次に、本定例会に付託された各案件について、順次、説明願います。議案第7号。

選挙管理委員会事務局次長

議案第7号小樽市議会議員及び小樽市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案についてご説明申し上げます。

この条例を改正いたしますのは、公職選挙法施行令の一部改正によりまして、公費負担額が改定されたことに伴い、これに準じて定めております小樽市議会議員及び小樽市長の選挙における公費負担額を改定することなどのためでございます。

改正内容につきましては、選挙運動用自動車を使用する場合の1日当たりの限度額を、ハイヤーなどの一般運送契約の場合、現行6万200円を6万4,500円に、また、その他個別の契約の場合、運転手の雇用契約の報酬額について、現行1万1,700円を1万2,500円に改定するものであります。また、選挙用ポスター作成の1枚当たりの限度額の算定基礎額であります印刷単価、現行501円99銭を510円48銭に改定するものであります。

そのほか、この条例の設置根拠であります公職選挙法の改正に伴う引用条項の異動により、所要の改正を行うものであります。以上でございます。

委員長

議案第8号について。

(財政) 市民税課長

議案第8号についてご説明申し上げます。

小樽市税条例の一部を改正する条例案についてであります。国の法人税課税に当たり、連結納税制度の創設にかかわる法人税法の一部改正が、本年8月1日、施行されました。この法人税法の改正が地方税法に影響を及ぼさ

ないようにするための地方税法の一部改正が同時に施行されておりますので、法人市民税にかかわる市税条例の一部を改正するものであります。

連結納税制度は、一体経営を行っている企業グループをあたかも一つの法人とみなして、親会社が100%出資している子会社を含めた所得を損益通算し、課税所得を算出して、親会社がグループを代表して法人税を納入する仕組みであります。

しかし、地方税法は、その地域において行政を執行するための費用として、また、ひとしく行政サービスを受けるため、応能応益による負担を必要とされることから、連結納税の承認を受けた法人に課する法人市民税について、従来どおり、単体法人を納税単位とするための規定を整備するものであります。以上であります。

委員長

次、議案第12号について。

新谷委員

議案第12号小樽市非核港湾条例案について、提案の趣旨を簡単に説明します。

アメリカのブッシュ政権は、平和を願う国際世論に逆らい、イラクへの先制攻撃に躍起になっています。イラクは、国連の査察を受け入れているのに、アメリカは、10万人を超える部隊を中心に、イラク侵攻の準備を進めています。サウジアラビアに駐留する米軍に加えて、イラクに隣接するクウェート、カタール、バーレーンの海上では、年末まで四つの空母機動隊が集結する予定です。

緊迫した情勢の中で、一方では、紛争解決には、武力行使ではなく、国連憲章や国際法に基づき、話し合いで平和的に解決を求める声が、イタリアでは100万人、ロンドン40万人、ワシントン20万人の大集会のように、日増しに高まっています。

世界中が戦争回避に努力中なのに、アメリカの意を受けた小泉政権は、今日、イージス艦を中東に向け派遣しました。イージス艦派遣についての世論調査は、どこの調査でも反対が賛成を上回っています。アメリカの戦略に平和憲法を踏みにじって協力することは、許されないことです。

また、この間、第7艦隊の空母キティホークは、北朝鮮をにらみ、九州、朝鮮半島で演習を重ねていたということですが、小樽港が平和な商業港として発展してほしいと、市民だれもが願っていることです。

このようなときこそ、市民の安全と命を守るためにも、小樽市非核港湾条例が必要と考えます。

以上をもって、提案といたします。

委員長

これより、質疑に入ります。

順序は、共産党、自民党、公明党、民主党・市民連合の順といたします。

それでは、共産党。

新谷委員

企画部と教育委員会にお尋ねします。

住吉中学校の跡利用について

住吉中学校の跡利用の問題ですけれども、双葉高校は、住吉中学校を改装して附属中学校を申請するということです。双葉高校は中高一貫校にするということですから、市は、売却する時点でこのことを何も聞いていなかったのでしょうか。

(企画)川堰主幹

双葉高校の方からの譲渡要望につきましては、昨年9月に出されておりましたけれども、その譲渡を希望する理由としましては大きく二つございまして、一つは、現在の双葉高校の隣接地にグラウンドがないということです。

もう一つは、3年生が介護保険的なホームヘルパーのカリキュラムを行っているのですが、校舎自体が狭いので実習場に困っていると、この二つの理由で、昨年、要望を出されておりました、私どももそのように聞いております。

新谷委員

私たちは、この統廃合を、住吉中学校を廃校することには反対をしました。けれども、その後、双葉高校が介護コースをつくるということを知りましたし、教育のために使われるということで売却には賛成しました。けれども、少子化だからいい教育ができないと言って統廃合を進めて、住中をなくして、そこにまた、少子化だから特徴のある学校をつくりたい。これは新聞報道で見ただけなのですが、こういうことは非常に矛盾があるのではないかと思います。私立で建てることだから、どうでもいいということでもないと思います。その辺で、教育委員会としてのお考えはどうですか。

(学教) 指導室長

新聞の報道にもございましたが、公立の中学校、高校の間でも、全道的に見れば中高の一貫教育が始まろうとしているところでございます。小樽市におきましても、私立中学校、高校ではございますが、教育の新しい形としての中高一貫教育が始まるということでございますので、公立の中学校にとってみれば大きな刺激になるのかな、このように考えております。

新谷委員

実際に、双葉高校からこのようなことで進めたいというような話はあったのですか。

(学教) 指導室長

教育委員会自体には、そのようなお話が事前にあったということでは報告を受けておりません。

新谷委員

この特徴ある学校というのは、どういう教育内容をするのか、お聞きになっておりますか。

(学教) 指導室長

中高の一貫教育でございますので、いわゆる高校受験のための受験勉強が必要にならない、その分、早目に、大学を目指しての高等教育の内容が高校の中で学習できる、時間をかけてそのような教育を受ける体制ができるのではないかと、このようなお話を伺っております。

新谷委員

さきほど、いい刺激になるのではないかとのお話でしたが、13日に発表された文部科学省の学力調査では、算数・数学、社会科で学力が低下しているとされました。今、学力の問題では非常に揺れております。保護者も心配、子どもたちも心配、先生方もどうしていいのかわからないというような状態があると思うのですが、中学校に入るために、また小学校から受験競争が激しくなるということも考えられるのではないのでしょうか。その点はいかがですか。

(学教) 指導室長

実際のお受け入れ内容がまだ公表されておりません。2004年の4月開校というようなお話でございますので、そのあたりの推移は見ていきたいと考えております。

新谷委員

教育委員会としては中高一貫校に賛成という立場ですね。そうとらえてよろしいですか。

(学教) 指導室長

中等教育、それから高等学校の教育を含めまして、小樽市内の中でさまざまな課題があることについては承知しておりますが、この一つの新しい試み、中高一貫教育が、小樽の教育にとってプラスになるように、そのように受け止めていきたいと考えております。

新谷委員

中高一貫校が悪いとか、すべてが悪いとかということではありませんけれども、中学校をなくして、そこにまたできる、そこは非常に問題ではないのかと思います。

小中学校の学力調査について

それでは次に、今、学力の問題を言いましたので、引き続き、学力の調査のことについてお伺いします。

小樽の小中学校ではこの学力調査に参加されたのですか。

(学教)指導室長

小樽におきましては、小学校が2校、中学校が3校対象となっております。

新谷委員

その結果というのは、報告は来ないのですか、来るのですか。

(学教)指導室長

全国的な規模の調査でございますので、各都市、それから都道府県も含めまして、その報告は全国的になされることになる、このように聞いております。

新谷委員

新聞で見る限りなのですけれども、受験に関係なく勉強は大切だと答えた小学生は78%、中学生は71%ということで、勉強は大切なのだなという認識はあると思うのです。

ところが、勉強が好きと答えているのは小学校の5年生で39.8%、中学1年生では18.8%、中学2年生で16%、中学3年で17%と、非常に低い比率なのですけれども、勉強は嫌いだと答えたのは中学2年生で76%いるというのですね。こういう事態になっているというのは、どういうことでこういうふうにならぬ勉強は大切だと思うのに勉強が好きでない、嫌いだというふうになっているのでしょうか。その辺はどう考えますか。

(学教)指導室長

それぞれのお立場の方々がさまざまな角度から分析をされて、さまざまなご意見をお持ちかと思いますが、一つは、覚えなければならないことが多過ぎるのかな、このように思います。実際に学習をしたり覚えたことが自分の生活の中でどのように役立っているのか、そのあたりがなかなか子どもたちにすんと落ちていない場面が多いように思います。そういう意味で、新しい学習指導要領の中では、その内容を減らしながら、基礎的・基本的な部分に限り繰り返し定着を図ることで、総合的な学習の時間などを使いながら、では、その授業の中で身につけた知識を使って、実際に子どもたちが興味・関心に基づいて活動する場面を組み立てていこう、このような活動が今始まるようになっておりますので、そのあたりで子どもたちが学習に対する意欲をもう一度持ち始めるように期待をしているところでございます。

新谷委員

今、全国的なことでこの比率を聞いたのですが、小樽市内の傾向はどうなのでしょう。

(学教)指導室長

同じような項目での調査は行っておりませんので、全国的な調査傾向と同様かと判断しております。

新谷委員

教育研究所だとか、そういう専門に研究されるところがあるので、当然、研究されているのだと思いました。

この新しい学習指導要領で新たな判断をするというのは、いつごろなのですか。

(学教)指導室長

先日の予算特別委員会の折、教育長の方から、民主党の武井委員のご質問にお答えをさせていただきましたが、5日制にかかわってのアンケートをとというようなご提案でございましたので、そのあたりを通じて、まず始めていきたいなと、このように考えております。

新谷委員

文部科学省の調査というのはいつごろなのですか。この新学習指導要領で今年からスタートしますでしょう、その結果です。

(学教) 指導室長

ただいまご質問の学力テスト、学力調査につきましては、旧の学習指導要領の最終年度での調査でございましたので、今後、今の新しい学習指導要領の学力調査を行わなければならない、行う必要があるだろうというお話は聞こえてきておりますが、時期等についてはまだはっきりしておりません。

新谷委員

それから、文部科学省は今回の学力調査の結果をおおむね良好と結論しておりますけれども、前回と同じ問題で、国語の正答率は上がっておりますが、社会、算数・数学ですべて下がっています。それから、理科では、五つのうち三つが下がっているということで、文部科学省の結論は、正確というか、どうも正しいというふうに思えないのですけれども、教育長は、この辺はいかがお考えでしょうか。

教育長

詳細によく知っておりません。新聞報道によるだけで、文部科学省の担当者がおおむね良好と考えているといったような報道がございますが、今後、全国的な調査が発表される機会にもう少し検討してみたい、そう思います。

新谷委員

今はまだということですね。

学校のトイレについて

それでは次に、施設課に2点ほど伺います。

予算特別委員会でも、学校のトイレについての質問が出されました。今、学校の洋式トイレは、1階に男女それぞれ一つずつですね。これでよろしいですね。まず、伺います。

(学教) 施設課長

洋式トイレの配置なのですけれども、ほとんどが1階ということですよ。学校によっては、2階、3階に1か所ずつある、そういう学校もございます。

新谷委員

1階ということは別にしても、それぞれ一つずつしかないのですよね、今の段階では。

(学教) 施設課長

ワンフロアに男女各1か所ずつ、1校ですね。そういうことでございます。

新谷委員

1年生に入学するときは、これを聞いたときにちょっと驚いたのですけれども、学校では、まず和式のトイレの使い方を教えるそうです。これはちょっとびっくりしました。特に女子の場合は、洋式が1個だけでは足りないのではないかなと思うのですけれども、順次、増やしていく計画はお持ちですか。

(学教) 施設課長

トイレの問題なのですけれども、さきほどおっしゃいましたような形で、入学時には洋式を使うということで指導をしていると。前回、トイレを設置した状況では、低学年の教室は、通常は職員室のあるフロアに設置するというので、やはり、職員室のあるフロアを中心に設置したところでございます。今後につきましては、トイレについては、さきほど予特の方の話もありましたけれども、においの問題とかいろいろなことが指摘されておりますので、そのことを踏まえながら、どういう形がとれるのか、それを研究していきたいと思っております。

新谷委員

ぜひ増やしていただきたいと思います。洋式のトイレの使い方をではなくて、和式のトイレの使い方を教

えるのだそうです。間違っ引っかけたり、落としてしまったりということがあるので、そういうトイレの使い方を教えるということです。

職員室のタコ足配線について

それから、もう1点、お聞きします。

学校の教育環境整備というのはずっと言われてきたことですがけれども、職員室がひどい状態なのです。先生方は今1台ずつパソコンを使っていますけれども、コンセントが大変少ないために、物すごいタコ足配線になっていて、漏電が起きるのではないかと心配があるぐらいにひどいです。

それで、この点も速やかに改善する必要があると思いますが、いかがお考えですか。

(学教)施設課長

電気の配線の関係でございますけれども、委員が今おっしゃったように、パソコンなどの電気機器がかなり普及してきておりまして、実際、事務室や職員室などではタコ足になっている状態がございます。基本的には、学校全体の電気容量を増やさなければ問題は解決しないわけですが、それにはキュービクルだとか幹線だとかいろいろ問題がありまして、それこそ大規模な改造をしなければ電気の容量を確保できません。このような問題がある中で、当面のタコ足対策については、既存といいますか、現存の電気容量の中で、タコ足にならないように、例えば天井から、リーダーコンセントと言いますけれども、つるす方法とか、コンセントを増設するとか、いろいろ考えられる方法はあると思うのです。そのような中で、タコ足配線の改修については努めてまいりたいと思います。

新谷委員

そういうことで、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

私は終わりました、次に、北野委員です。

北野委員

道営競馬場外馬券発売所の設置について

小樽駅前の場外馬券場設置に関して質問します。

第3ビル地下に道営競馬場外馬券発売所を設置することに関連して、農林水産省告示の設置基準等に照らして、抵触すると考えますが、西條教育委員長の見解をお聞かせください。

教育委員長

教育委員長を仰せつかっております西條です。

ただいまのご質問ですがけれども、私自身、この問題につきましては、ごくごく最近その情報を入手したということで、農林水産省の設置基準というものが何たるかというも私は見ておりませんので、それに抵触するかどうかということは、私は判断いたしかねるところであります。

北野委員

教育委員会に尋ねますけれども、この件に関しては、西條教育委員長は予算委員会に出ていないから、事前にちゃんとレクチャーするように言っておいたのですが、何も説明していないのですか。

社会教育部長

西條教育委員長に接触したのは今朝でございます、今朝、この委員会に来る前にいろいろお話はしてきました。それで、今の件なのですが、告示では、適当な距離、あるいは支障があるかどうかについてということでございますが、具体的な基準は示されてございません。恐らく、承認する農林水産大臣の裁量にかかっているのではないかと、このように考えてございます。

先週の予算特別委員会で、いろいろ、市の考え方、それから道の考え方が示されましたけれども、私どもといた

しましては直接聞いてございません。そういったことでは、さきほど言いましたように、承認する農林水産大臣の裁量事項と考えてございますので、ここでコメントすることは私は遠慮させていただきたい、このように思っております。

北野委員

部長は今そういう答弁をしましたが、小樽市の見解は出ていませんよ。経済部の答弁は、道の見解をオウム返しに言って、道がこうだという答弁ではないですか、私もちゃんと聞いていましたから。

社会教育部長

私の言い方がちょっとあれだったかもわかりませんが、私も、経済部が道の見解として予算特別委員会で述べた、そういう意味合いでございます。

北野委員

私が繰り返したら時間ありませんから、農林水産省のこの馬券場設置の基準等について全文読み上げていただいて、西條委員長に聞いていただいて、判断を求めたい。

社会教育部長

告示の中身につきましては、学校その他の文教施設及び病院その他の医療施設から適当な距離を有し、文教上又は保健衛生上、著しい支障を来すおそれがないこと、こういった内容でございます。

教育委員長

適当な距離ということでありまして、私はその適当な距離がいかげなものなのか、ちょっとその辺の判断はしかねますし、教育委員会も、この問題につきましては、議題として取り上げて話合ったことは今まで一切ありませんので、教育委員会としての見解と言われましても、私としてはお答え申し上げることはございません。

北野委員

西條委員長によく聞いていただきたいのですけれども、この告示の適当な距離というのは、学校又は文教施設から、この中に市営プールも文教施設に入っているということは教育委員会の見解です。ですから、こういう文教施設から適当な距離を置かなければならないというふうに告示でなっているのです。

ところが、ご承知のように、第3ビルの2階には市営プールがあります。その地下に馬券場をつくるという話なのです。適当な距離なんていうものではないですよ、同じ建物の中なのです。不適切なことだというふうに、常識的にはそういう見解をお持ちになりませんか。これから教育委員会として検討することは当然のことだと思うのですけれども、いかがでしょうか。

教育委員長

この問題につきましては、まだ時間をかけていろいろ議論をされることだと思いますので、教育委員会では今までそういうことを取り上げておりませんでしたので、そういうことについてはまた委員会で検討したいというふうに思っております。

北野委員

委員長にはこの後、関連質問をしていきますので、また後で若干伺いたいと思います。

教育長、直近の教育委員会で、この場外馬券場の問題については議題にするつもりですか。

教育長

まだ、日程等についてはどういうふうなことでやろうかというところまで固めておりません。しかし、直近の教育委員会は12月25日に予定されておりますので、その間で、議題整理の中で検討いたしたい、そう思います。

北野委員

市長をはじめ三役の出席を求めておりませんので、これは総務部長でもいいですし、企画部長でもいいです。

8月に北海道から小樽市に場外馬券場の相談がありまして、その後、道から複数の担当者が小樽市に来て、計画

の概要を説明していったはずですが、それは、いつか、どんな内容でしたか。企画部も同席しているはずですから、説明してください。

(企画) 福井主幹

道営競馬の件でございますけれども、8月12日に農政部の競馬事務所の次長以下が参りまして。

北野委員

ちょっと済みません。福井主幹、道のだれだれが来たのですか。

(企画) 福井主幹

名前ですか。

北野委員

いえ、肩書でいいです。

(企画) 福井主幹

北海道農政部の競馬事務所次長、それから、後志支庁の農業振興課長、以下、合わせて支庁から4人参りまして、小樽市は、企画は私が入っておりますし、あと、経済部です。

その日の話の内容は、道営競馬の経営改善のためのミニ場外馬券場を設置したいというような話を中心でありました。それから、近年のミニ場外馬券場の設置状況というお話がございました。13年静内町、14年苫小牧市につくったと、そういう概要のお話がありました。それから、最後に、小樽市に対して、小樽市に場外馬券場をつくりたいので、空き店舗等の情報を教えてくれないかということでその日は終わったわけでございます。

その後、2回目は、私が出たのは2回ですから、多分2回目だと思うのですが、10月11日に道の農政部の次長以下がまた参りまして、JR小樽駅前に場外馬券場を開設したいというようなことでお話がありまして、簡単な設備の概要と今後の若干のスケジュールについて書いたものを提示されました。以上でございます。

北野委員

8月と10月11日に説明があったということなのですが、8月12日から10月11日、この間に第3ビルの地下に絞り込んだんですね。稲穂4丁目のセントラルビル、花園十字街のフレンドパチンコ、それと第3ビルです。小樽市が協力してそこへ絞り込んだ理由、経過について説明してください。

(企画) 福井主幹

さきほども申し上げましたとおり、私は、この件に関しては10月11日と8月の何日の2回しか出ておりませんし、情報提供する会議等にも出ておりませんので、どういう状況で絞ったとか、何を提供したかということについては承知しておりません。

北野委員

総務部長、これは市長、助役の方にも話が行っているのですね。その下でやっているから、庁内では合議してこれを絞り込んだということは、事の経過に照らしてははっきりしているのですよ。そういうときに、企画部は21世紀プランを担当しているわけです。ここで教育環境の整備について、青少年の育成について、物すごく詳しく書いてあるのです、重点施策に。そういうことに照らして抵触するというふうには考えませんでしたか。自分の所管の範囲でいいですから、お答えください。

総務部長

この問題は、今企画の方でお話がありましたように、8月からの話ということで、関係部並びに市長、助役の方で話が進められて、方向性が出されたものだというふうには承知しておりますけれども、私は、詳しくは、その辺の会議等にも入っておりませんので、大変申しわけないのですが、詳細な中身をここでお話できる段階ではございません。

北野委員

総務課長に尋ねますが、設置基準等で、学校あるいは文教施設から適当な距離を置くというふうになっているのです。法律的解釈で、第3ビルの社会教育施設である市営プール、その地下に場外馬券場をつくるというのは、法律上、法令上の観点で、抵触するというふうに私は思うのです。担当者としていかがですか。

(総務) 総務課長

担当者ということなのですが。

北野委員

法令の担当者だよ。競馬場の担当者ではなくて。

(総務) 総務課長

適当な距離を有しという適当なというのが何を基準にして適当なのかがよくわからないものですから、むしろ、これは農林水産省告示ですので、立法者意思というのでしょうか、どういつつもりで、どういった基準で適当な距離というふうに考えているのか。一般的な話をすることはできないだろうと思うのです。

北野委員

都合が悪くなるとあなたは逃げるのだね。いつもなら、出張ってきて答えるのに。

企画部に伺いますけれども、セントラルビル、それから花園十字街のパチンコ屋、ここがだめになった理由は何だったのですか。どういうふうに伺っていますか。

(企画) 福井主幹

さきほど申し上げましたとおり、私は、最初のときに情報提供を求めて、経済部が情報提供をするというような話はしております。そして、2回目の10月11日のときには、駅前の関係の概要しか示されていませんので、その経過については私は承知しておりません。

北野委員

だから、これについてお答えがないから聞いているのです。これは企画部がつくったのでしょうか。21世紀プランの青少年の教育環境をよくするというのに、あなた方は配慮しなかったのですか。これは、教育委員会でもいいし企画部でもいいから、お答えください。

企画部長

今のご質問ですけれども、さきほど来うちの主幹がご答弁しておりますとおり、出席した後、その2回の会議の話は私も同じようなことは報告を受けてございますが、それ以上のものは私も聞いてございません。そういう部分では、今その問題にお答えできるような形ではないというふうに思っております。

北野委員

もう一度、総務課長に伺います。

あなたは答えがなかったのです。しかし、今度の議会で議論されているわけですから、当然、庁内としても、少なくとも教育委員会と相談すべき事項だというふうには判断しませんか。

(総務) 総務課長

私は、この話は特に相談を受けているわけでも何でもありませんし、経済部が教育委員会に相談すべきだということですか。

北野委員

そうですね。法令の担当者として助言するのが当然ではないですか。

(総務) 総務課長

そこまではちょっと、担当という話にはならないと思うのですけれども。

北野委員

市長が態度を決めたら、あなた方はもう何も物を言えないのですか。おかしいのではないですか。市長がどうい

う態度を決めようとも、法令に照らして疑義があるという場合には、はっきり物を言わなかったらだめではないですか。どうして何も物を言わないのですか。

いいですか。総務課長、あなたと前に随分やり合ったけれども、マイカルするとき、再生債権のとき、頼まれもしないのに、あなたは自分の見解を我が党に伝えにきたのですよ。それぐらい法令に関してあなたは積極的なものだから、今度のことに対しては沈黙を守っているというのは、どうも合点がいかないね。お答えください。

(総務) 総務課長

競馬場の関係につきましては、私もほとんどわからないでいたことでして、予算特別委員会で質問されるということで、そのときには、この告示でこういう基準があるという話を聞いたので、それは見ました。けれども、さきほどもちょっと話が出ましたが、適当な距離だとか、あるいは著しい支障を来すおそれがないというような非常に漠然とした言い方で、どの程度のものであれば適当な距離になるのか、あるいは、どの程度の支障があれば著しい支障になるのか、あるいはどういった内容のものがそういった著しい支障になるのか、例えば騒音なのか何なのか、全くわからないような規定になっています。

そこで、これについて、さきほど北野委員がおっしゃるように、法律的な解釈で何か基準が出るだろうかということで一応は調べてみました。競馬法関係の法律、政省令についても、文教施設ということは何も出てきませんでしたし、適当な距離あるいは著しい支障を及ぼすということについても、関係するような条文は出てきませんでした。

そんな関係で、これは一体どういうふうに解釈するべきなのだろうかというのは、予算特別委員会で話になってからやっていることで、支庁や道の方から説明を受けたという話ですけれども、私はそれについては一切かかわっておりませんし、そういう話も聞いておりませんでした。

北野委員

課長、それは経過として違います。本会議の一般質問で聞いたのですから、予算委員会で初めて聞いたような話はいらないでくださいよ。そうではないですか。古沢議員が、本会議の一般質問で聞いたのですよ。早くから言っているのですよ、通告は。予算委員会のはるか前です。告示の中でちゃんと文教施設と書いてあるでしょう。そうしたら、それも見落としていたのですか。どうも変だね。わかっていることも、出てこないとか、そんな話はないのではないですか。

(総務) 総務課長

失礼しました。さきほど予算特別委員会と言いましたけれども、本会議の方の古沢議員のレクチャーのときに話を聞きました。

それから、文教施設うんぬんというのは、今言ったように、その中でその基準が告示にあるということ、古沢議員の方から、本会議のときの一般質問のレクチャーを受けて聞きましたので、そのときに何の告示かを聞いて、それから以降に初めて見たということです。

北野委員

古沢議員の一般質問のレクチャーはかなり早いのです。それから予算委員会までも時間はあるのですよ。そこに文教施設ということが出てくるのだから、その範ちゅうがわからないのであれば、教育委員会にも関係ありますと言って問題提起していくことが必要ではないですか。総務部長、どうですか。

総務部長

今、総務課長に対していろいろご質問があるのですけれども、総務課長は確かに法令には詳しいわけですが、全庁的な中で法令に全責任を持たされて仕事をしているわけではなく、それぞれの所管の中で整理をされていくというものです。そういう中で、北野委員がおっしゃるように、アドバイス等があれば、そういう中に入った中で協議をしていくということもあると思いますけれども、すべからく総務課長に何かそういう言われるようなご質問につ

いてはちょっと私も理解しかねるのです。

ですから、その辺については、各原部がそれぞれの問題の中でいろいろ関係部とも協議したりしてやってきましたので、私どもも、そういう面でこの場外馬券場については確かに詳細がわからないという面があって答弁ができないわけですが、それぞれ経済部なりそういう中で進めてこられましたので、そちらの判断の方が重視されるのかなと思っております。

北野委員

本会議の答弁で明らかですけれども、経済部は法令の解釈を間違ったのです、今回は。この問題ではないですよ。赤岩2丁目の森林法の伐採に関する届出を、知事の許可が要るものを、市長決裁だと言って勝手に木を切ってしまったでしょう。そういう間違いを、判断が間違っていたと言って、市長も認めたのです。同じ経済部でそういう問題が起こったときに、総務部として、それはあなたの仕事かどうかはわからないけれども、所管でないものは全部総務部に来るはずですから、そういうことになると、やっぱり注意を払って、間違いのないように助言するという温かい配慮が必要ではないですか。原部だからおまえらが勝手にやれというのは、今度の議会で、森林法に反することを経済部がやっていることはもうはっきりしているでしょう。事実認識が全くいいかげんだということは、私も予算委員会で指摘しましたよ。皆さんもそういうことを聞いていたでしょう。

だから、私は、改めて法令担当の方に聞いて、そういう解釈がいいのかどうかと。私は越権行為だと思うのです。教育委員会に相談すべきことを相談もしないで、勝手に第3ビルの地下に絞り込んだということについては、これは経済部の越権行為ですよ。相談すべき人がいるのに相談していない。

それは独立した行政機関ですけれども、それだけに、教育委員会に相談すべきことであれば、当然、相談すべきであるということ、総務部長の方から、同じ部であっても助言してしかるべきではないですか。そういうことは今までも何回もやっているでしょう。いかがですか。

総務部長

後段でおっしゃるようなことについては、当然のことですので、私どもの方で調整しながら、たとえ執行機関が違って、協議するものがあれば、それぞれ教育委員会なりとも協議していただきたい、そういうふうに思っています。

北野委員

この馬券売場の問題に関して伺いますけれども、経済部は、第3ビルの2階には市営プール、地下は場外馬券場予定、フロアが別だ、入り口も違うので、設置基準に反しないとの道の見解をオウム返しにしたのですよ、予算委員会で。これは総括質疑だから、聞いていますでしょう。

そこで、教育委員会にお尋ねしますけれども、第3ビルには入り口、出入り口は何ほありますか。

(社教)室内水泳プール館長

出入り口としましては、1階に9か所。

北野委員

少しゆっくり言ってください。

(社教)室内水泳プール館長

1階に9か所、2階に1か所、合計10か所ということでお聞きしております。

北野委員

そうしたら、榊野さんに聞くけれども、その出入り口から入って、市営プールに行けない出入り口はあるか、あるいは、地下に行けない出入り口がありますか。

(社教)室内水泳プール館長

直接プールへ行けない入り口としましては、地下への入り口が3か所ございます。これは、国道側1か所、海側

2か所、これがプールに行けない入り口かな、こういうふうに思います。

北野委員

国道側がですか。

(社教)室内水泳プール館長

国道側から地下に直接入る入り口になります。

北野委員

それは、地下の食堂街に入って行く入り口でしょう。エレベーターで上がれば何ぼでも上がっていけるでしょう。つまり、全部の出入り口がプールにも行けるし、地下にも行けるのですよ。だから、入り口が違うから設置基準に違反しないというのは、何の答弁をしているのかということですよ。そういうことを道が言っているのに、それをオウム返しに、地元の地理をよく知っている側が、平然と小樽の予算委員会で答弁するということは問題ではないですか。疑問だと思いませんか。これは、市長、助役がいらないから、総務部長、答えてください。

総務部長

経済部の答弁の意図するところは、私はちょっと承知しておりませんが、お話にありますように、入り口は、今、言ったようなところからはすべての出入りはどちらにも行けるということは事実だと思います。

北野委員

それはそうなのです。事実はそうですよ。それは認めたのだから。

そうであれば、北海道の競馬事務所が言っていることを、小樽市の経済部がオウム返しに言うということについて、同じ理事者として疑問を持たないのですか。フロアが別、入り口が別だから設置基準等に反しないと。いかがですか。どこかの入り口から入れば、地下にしか行けない、また、その入り口から出て来ない限り2階に行けないというなら話は別ですよ。出入りは自由でしょう、どこへ行くのでも。だから、そういう地理のわからない道の競馬事務所が言っていることに、地元の担当の部として、それは違いますよということは何で言っていないのか。話を聞いていて、おかしいと思いませんか。

総務部長

今のお話も、道と経済部がどんなやりとりをしているのか、私は承知しておりませんが、当然、その辺は道の職員も現場などを見ていると思いますから、今言ったように全然行き来できないというような認識ではなくて、そういったことも踏まえた上で設置基準には抵触しないのだというような考え方を道が示しているのだと思います。それ以上のことに踏み込んで私からお話し申し上げるといふか、そういうものではないと思っております。

委員長

北野委員に申し上げますけれども、20分になりましたので、そろそろまとめてください。

北野委員

それでは、教育委員会に尋ねますが、これは、教育委員会も承知の上で、青少年の問題についてこういう基本方針で進めていきたい、教育行政を進めていきたいというふうにお考えだと思うのです。これで、原課のどなたでもいいですから、青少年の教育環境のことについて、21世紀プランではどこどこで何というふうに説明していますか。

社会教育部長

21世紀プランの中では、施策の大綱では青少年の中でうたってございます。この中では、現状と課題、主要施策、それからそういったものについてうたわれているということで、その部分については、担当としては主に市民部の青少年が担当してございます。これは、うちの方といたしましても、例えばこの記述の中では、放課後児童クラブ等については関連あることがございますし、それからまた、こういった問題につきましては、単に市民部だけではなく、関係部局と連携しながら進めていく、こういった実情でございます。

北野委員

ちゃんとお答えになっていないと思いますね。そこで、教育委員長に改めてお伺いします。

設置基準等に照らして、適当な距離を置くということについて、これは教育委員会の判断もあるから、理事者側は遠慮して見解を述べていないという面もあると思うのです。そういうことも考慮して、教育委員会で議題となる時、農林水産省の告示等についてぜひ参考に検討していただきたいということと、それから、同じ建物のフロアが違うというのは、適当な距離うんぬんではもうないと思うのです。その建物に場外馬券場をつくってはならないということと同じ意味合いだと思うのです。西條さんも、小樽の経済界の若手のリーダーとして、かつ、教育問題に対して大変熱心に取り組んで来られているということは私も承知しております。ですから、小樽市民の、特に子どもたちの教育環境を守りたいというふうに願う多くの方々の気持ちを思って、次回の教育委員会の検討事項のとき、委員長としてどういう基本方針で臨むか、見解をお聞かせください。

教育委員長

さきほど申しましたように、委員会でこの問題についてはお話ししておりませんでしたので、私の頭の中にはままとまったものがないのですけれども、次回、それぞれの教育委員さんにお話をしまして、いろいろな意見を聞きながら、もちろん、私どもは未来を担う青少年の健全育成ということに関しては最大の努力をしなければいけない立場にございますので、その辺も考えながら話し合いをしていきたいというふうに思っております。

北野委員

西條委員長には、もう私は質問ありません。

ところで、最後なので、選挙に落ちたらもう質問できないから、ちょっとだけ聞かせていただきたい。財政問題です。すぐ終わります。

委員長

では、西條委員長におかれましては、他の委員の質疑がございますので、ご退席いただいて結構でございます。ご苦労さまでした。

北野委員

新年度予算の財源について

本会議の答弁で、新年度予算編成の財源確保について取組の方向が示されましたけれども、その後の財源確保について説明することがあれば説明していただきたい、これが一つ。

二つ目。平成15年度の財源不足は40億ないし45億ということですが、財政調整基金、減債基金で10億円、その他新年度の財源確保に向けてどういう取組をされているか、新年度に向けて用意できる財源は現在幾らと考えているか。

それから、地方交付税、市税は落ち込むということはお答えになっているわけですが、どれぐらいの落ち込みがあるか。地方交付税、市税の落ち込みのほかに、大きく落ち込む財源があれば言っていただきたいということです。この点についてお答えいただきたい。

それから、三つ目は、財源不足が生じた場合に、赤字の借金はできないことになっているわけですから、一体、その場合、巨額に上る不足財源をどういうふうにして措置するのか。借金できないのだったら、あとは事業をやらないということしかないのかという疑問があるわけですから、その辺についてお答えいただきたい。

以上です。

(財政) 財政課長

まず、最初の本会議の答弁の関連ですけれども、本会議におきまして、財源確保につきましては、まず人件費の削減、それから、事務事業費の見直しを予算に反映させていく。そのほか、今年度の収支見通しを立てるということと、来年度の財源の見通し、歳入の見通し、それを立てていくということでお答えしておりますので、今回、補

足のご説明することは特にございません。答弁どおり進めていくということです。

次に、15年度の財源不足に対する財源確保についてです。

財源確保につきましては、まず、一つ目には、15年度に予想される財源不足を圧縮することがあります。それにつきましては、本会議の答弁でも申し上げておりますけれども、大きく分けまして二つに分かれます。一つには、事務事業の見直しです。これは連休明けから各部で取り組んできておりますし、緊急対策会議でも全体的な観点からの検討も加えて各部に指示しておりますので、今、その内容で各部から予算見積りが上がってきます。それが一つということです。あと、人件費の抑制につきましては、今まで話題になっておりますとおり調整手当や人勧、それから退職不補充の方向で行っていきまして、それは組合交渉も含めて現在まで取り組んできています。大きく分けてこの2点です。

もう一つにつきましては、今年度からどれだけ財源を持っていけるかということですので、それは、今年度の予算執行について適正な執行に努めて、基本的に、できるだけ予算の留保をしてほしい、そういうことでの通知もしております。大きく分けましてその2点ということです。

それで、新年度に向けて用意できる財源はどれぐらいなのかということですが、今回の定例会後、補正後の状態で、減債と財調で約10億になります。それがどのぐらいになるかということなのですが、それは、今から決算見込みを行いまして、精度の高いものを行って、1定で補正をかけていきます。その時点でどのぐらい確保できるかということが明らかになってきますので、現時点で申し上げる分はちょっとございません。

それから、次は交付税と税です。本会議での答弁にも入ってございますけれども、これは現時点ということですが、税で大体2億5,000万ぐらい落ちるだろうということと、交付税は、普通交付税の算定が多少落ちておりますので、予算に比べて約2億3,000万ぐらい落ちるということです。そのほかどうなのだろうということですが、当然、消費低迷の影響がありますので、地方消費税の交付金などの減額というのは危ぐされているところです。

次は、平成15年度の財源不足が生じた場合の処置ということですが、基本的には財源不足は生じないように編成するのが基本だと思います。

北野委員

けれども、大穴が空くから聞いているのですよ。

(財政) 財政課長

そういった取組を今までやってきておりますけれども、財源がどうしても不足した場合には、まずは、基本的には財調、減債を入れていくというのが基本になります。現在、10億ということで、それでどのぐらい手当てできるかということが一つあります。

それから、3年度間で150億という膨大な財源不足が見込まれていますので、なかなか単年度ごとに、例えば50億、50億、50億とクリアしていけるかどうかというのは、今からの見直し作業の中で明らかになると思います。そういう中でこぼこが生じた場合には、財調があれば、当然、それで埋めたり積んだりしていけるのですが、恐らく、編成時に、財調、減債はかなりの部分が措置されてしまいます。それ以後、そのほかにどういう手立てがあるかということになりますと、やはり、単年度のでこぼこを補正するには、今ある新基金の活用だとか、そういうことも考えていかざるを得ないのかなというふうに考えてございます。以上でございます。

北野委員

ちょっと疑問なのですが、財調と減債基金で10億くらいと。しかし、本会議で答弁しているように、税と交付税で5億ぐらいの歳入欠陥が生まれるのでしょうか。そうすると、余裕は5億ぐらいしかないのですか。あと、プラスアルファですか。そういうふうに理解していいですか。その理解だけ言ってください。私はそれだけでやめます。

(財政) 財政課長

交付税と税で約5億近い不足ということで、今10億ということですから、その分が単純にマイナスになればあと

5億ということになります。それは答弁もしております。

ただ、いわゆる不用額については、今は予算上の問題ですので、今後、また1定に向けて洗いますけれども、どのくらい不用額が出るのかというところで、例年ですと数億単位で出ますので、それとの見合いということになるだろうと思います。

北野委員

終わります。

委員長

共産党の質疑を終結し、自民党。

横田委員

私の方から、毎度毎度ですが、教育委員会に2点ほどお聞きします。道徳の授業に関するのと、教育課程の編成あるいは実施に関するのと、この2点です。それから、総務部に機構改革に関するところをお聞きいたします。

道徳教育について

まず先に、道徳の授業が、中学校を例にとりますと、年間35時間、35週ですので、1週1時間ということで35時間やるのですが、この授業の実態について市教委が把握されている内容といいますか、あるいは、どんなふうに行われているのか、それについてお答えください。

(学教)指導室長

基本的にございますが、4月当初に各学校からご提出いただきます各学校の教育課程年間指導計画がございます。その中の道徳について、学校で創意工夫を凝らしながら計画をお立ていただいておりますので、それに基づいて実施されているもの、このように考えております。

横田委員

内容はいかがですか。

時間は、今言ったように、教育課程の編成で35時限とっているということですが、その実施内容といいますか、それについて把握している部分をお聞かせください。

(学教)指導室長

ただいまご答弁申し上げました各学校から提出をいただいている道徳の年間指導計画につきましては、その部分で扱う題材、それからねらい等について、道徳の全体計画の中でそれぞれどのように位置づけていくのかというような計画が立てられておりますので、その内容に従って各学校で1時間1時間の道徳が行われているもの、このように考えております。

横田委員

聞くところによりますと、組合の方は、道徳に関する教育課程については、拒否をされるといいたいまいしょうか、組み入れない、それでは現場から教育委員会へ出せないということで、校長、教頭が編成をします。そして、4月になりまして、担任の先生にこれでこういうふうにしてほしいということを言って、お願いをするような形です。しかし、当然、無視しているわけですから、やらないという学校があるやに聞いております。また、実施しているといいますか、時間数を確保している学校も、何といたいいましょうか、ホームルームの延長、いわゆる職員会議等々で決められた内容を伝達する、あるいは、いろいろな年間の各行事についてお知らせするというようなことがあると聞いております。

これは、実は、先日、現在中学生の子どもさんを持つお父さんとお話ししているときに、その子どもが来られたので、どうなのだと聞くと、いや、道徳の授業を受けたことはない。では、その時間は何をやっているのかというと、今言ったように、何か職員会議のことを伝えられるという話です。

学習指導要領に道徳という章がありますが、ここにはさまざまな内容が書いてあります。こういうことを教えないということですね。主として、自分自身に関すること、より高い目標を目指し、希望と勇気を持って着実に積み上げていく強い意志を持つようにするのだと。あるいは、他の人とのかかわりに関することは、礼儀の意義を理解して、時と場に応じ、適切な言動をとりなさいとか、それから、集団や社会とのかかわりについては、法や決まりの意義を理解して遵守するとともに、自他の権利を重んじ、義務を確実に果たしてうんぬんと、当たり前と言えは当たり前ですが、我々が当然身につけなければならないことを年間35時間の中で学びなさいということだと思っております。

これに、どういう主張で、先生方は、一部か全部かわかりませんが、そういった授業をしないのか。その理由といたしまして、交渉の場等々で教育委員会の方へ伝えられていることがあればお聞かせください。

(学教) 指導室長

私が教育委員会にお世話になりましたから、道徳の内容で話合いが持たれたということはございません。従前から、道徳にかかわりましてはさまざまなご意見がございます。現在でもそのようでございますが、一つには、道徳という時間だけに限らず、学校教育全体を通して、8項目がございますが、今、委員がご指摘のさまざまなそういう項目についてあらゆる場面を通して子どもたちを指導していくということが大事であると。私どもは、そのことについて大切な点だと考えております。ただし、それも含めて、道徳の時間を使って、あらゆる場面で子どもたちが感じたことをまとめる時間として、一つ、道徳の時間が必要かなと、このように考えておりますが、なかなかその部分で浸透し切れていないところがございます。しかし、その部分については、校長会などを通じて、毎回、年度当初の計画をお出しいただく段階でお願いをしているところでございます。さらに、道徳につきましては、ビデオなり副読本等について、それぞれ学校の配当予算を通じて各学校の希望に沿うような形で配当をしているところでございます。

さまざまなご意見がございますが、今後、学校教育全体を通しての道徳教育はもちろんでございますけれども、道徳の時間の充実を目指して今後ともお願いをしてみたい、このように考えております。

横田委員

今、室長がおっしゃいましたように、学校活動のあらゆる機会をとらえて道徳を教える、これは、当たり前といいたいまいしょうか、当然なのです。ただ、それだけですと、例えば、A君が何か悪いことをしているから、ちゃんとしなければだめだよとか、あいさつはきちんとしなければだめだとか、A君には言った。しかし、B君には言わない。そういうことで偏りができてくるのではないかと思います。指導要領には、もちろん今のことも書いてあります。「生徒が自ら道徳性をはぐくむためのものであり、道徳の時間はもとより」と書いてありますね。そして、今言ったように、各教科、特別活動及び総合的な活動の中でももちろんやりなさいということですので、ぜひ、しっかりと道徳の時間を、年間35時間の中で、各学年とももちろんあると思いますので、この要領に書いてありますように、さきほど申しましたので何回も繰り返しませんけれども、こういったことをしっかりと教えてほしいわけです。

悪い言い方ですと、昔の修身、戦前・戦中の修身の復活だとか、そういったご意見もあるようではありますが、私はそう思いません。当たりの真ん中で、礼儀を正しくしなさいだとか、そういうことはしっかりと教えないと、少年の非行だとか、今いろいろなことが問題になっているのはこういうところから来ているのかなという気もいたします。ぜひ、学校の現場を詳細に把握していただいて、そういった授業が正しく行われるようお願いしたいのですが、教育長、いかがでしょうか。

教育長

横田委員の今のお話は、学校の道徳教育を含めて、いわゆる人間教育に欠陥があるのではないかと指摘も含んでいるのではないかと考えます。文部科学省は、家庭教育ノートなどを発行しておりますし、さらに、中央教育審議会で、宗教、自然への愛、あるいは、学校教育よりも、むしろ家庭教育をもう少しきちんとすべきではないか

という新しい提言も用意されております。今のご質問を踏まえまして、学校に対して改めて指導し、教職員自身が、そういう子どもの教育にとってどれが大事かということをもう一度考えてもらう、そういう姿勢の指導を進めてまいりたい、そう思います。

横田委員

私は、議員にならせていただいてから4年を過ぎようとしていますが、何回か、この常任委員会あるいは予算委員会などで道徳の話も出て、しっかりとやっていただくようにというお話になっています。しかし、まだ改善されていないと思うのがいろいろな方からお話を聞く内容ですので、ひとつよろしく願います。

学校週5日制の導入と教育課程の編成について

次に、今回の議会でもたびたび出ましたが、5日制に関して学力の低下の問題も多々出ています。実際に、当然、土曜日が全部休みになったわけですから、年間で70時間の授業時数が減ったわけです。ある資料によりますと、中学1年をとりますと、国語は平成13年度で年間175時間あったのですが、これは週5回になるのかな、それが140時間に35時間減ったと。それぞれの教科は、普通必修教科といいますか、5教科、あるいは音楽、美術、保体、技術家庭なども減っております。そして、その分を、特別科目の選択あるいは総合的な学習を多くしなさい、こういうふうになったわけですが、全体では70時間減になりました。

ところが、国語をとりますと、例えば5時間を4時間に減らしなさいというところを、5時間のままで運用しているところがあるやに聞いております。これは、私は確証をとっているわけではありませんで、聞いているだけで大変申しわけないのですが、そうすると、ご承知のように、教科の内容は何割も減っているわけです。3割とかと言われていますが、教えることが3割減っていながら、時限数はそのままにして運用している学校が何校かあるというふうに聞いております。その辺は、教育委員会としてはいかがでしょうか。

(学教)指導室長

さきほどもお話をいたしました、学校のそれぞれの年間指導計画につきまして、4月の段階でご提出をいただいておりますし、教育課程の編成届も提出するように義務づけております。その中で、各教科を年間どのように行うのか、各学校からご提出をいただいておりますが、これに基づいて各学校を精査しながら指導をしているところでありますけれども、一応、標準の学習指導要領の別表にございますその時間数で各学校で指導をいただいているもの、このように考えてございます。

学校教育部長

今、委員さんの方から国語を例にご説明がございましたが、1年間を通じて、国語は国語で例えば何10時間やるかが決まっております。この春までは、4月に時間割を出しますと、その次の3月までは同じという形でございましたが、この4月からは、1年間を通じてですので、例えば学校によっては1か月ごとに時間割を変えたりとか、そういうことがございます。ですから、総合的な学習を1学期に固めたり、2学期に固めたりとなりますので、その分だけ、当然、国語は本来4時間やることを、1学期は5時間やるとか、2学期は減らすとか、そういう操作をそれぞれの学校にお願いしているところでございます。ですから、1年間を通じて決められた時間配当でやるというのが新しい考えでございますので、1年間、この3月までの進みぐあいを見て、最終的にその時間でやったかどうかということ判断したいというふうに私どもは考えているところです。以上です。

横田委員

年間を通じて決められた時間数が正しく消化されていけばそれはいいですが、今言われたように、毎週といいですか、毎月、時間割が変わるということで、ある部分だけを見てそう言った方がおられたのかもしれませんが。

教育課程の編成については、過去からいろいろと問題が取り上げられております。それから、編成自体はしたけれども、果たして実施がどうなっているのかという部分もいろいろあるわけです。それから、繰り返しになりますけれども、学力の低下の話が最近随分出てくるようになりました。内容が減った分、基本的な部分を繰り返して

一生懸命教えるのだという部分もありますけれども、そうするとなかなか学力低下の話には結びつかないのかなと思うのですが、一つは、教育課程について、これからも、編成だけでなく、いかに実施されていて、学力低下に結びつかないような指導がなされているか、当然、教育委員会としては把握あるいは指導をしていかなければいけないと思いますので、その点はよろしく願いいたします。

機構の改革について

それから、最後に、総務部なのでしょうか、機構の改革という話を一つさせていただきます。

今、市長部局と教育委員会とは独立されていて、人事の交流はありますが、業務に関しては特別に交流はありません。それで、市の事業と教育委員会の事業がぶつかるというか、競合するといいたいでしょうか、重なる部分があると思います。例を挙げますと、社会教育の生涯学習の関係と、市民部の青少年あるいは女性関係のいろいろな事業がございますが、この辺はひとつ整理したいところだと思います。双方でやっているよりは効率的になると思うのですが、現在、独立しておりますのでなかなかできないでいます。

これは、ある記事で見たのですが、埼玉県志木市は、10年間で職員を半減するというのを市長が提案された市ですけども、ここでは、大胆な改革で業務の流動化をしましょうと。地方自治法の第153条に補助執行というのがありますが、これは、普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を、その管理に属する行政庁に委任することができるという項目ですが、これを使って、教育委員会でやっている事業を市の事業にすることもできるという話らしいです。

これはどちらに聞けばいいのかわかりませんが、総務部でしょうか、現在、教育委員会と競合している、重なっている事業が多分あると思いますけれども、どのくらいあるのか。わからないかな、どうでしょうか、何点かありますか。

(総務) 田中主幹

数として正確に数えているわけではございませんけれども、一般に、さきほど委員がおっしゃいましたように、生涯学習的な部分ですね。そういう部分では、市民部の関係で、ホームとか勤労女性センターの講座的なものについて社会教育の方の講座等と重なるようなものとか、あとは、青少年関係についても重なるものは幾つかあると思います。

ただ、今、組織等について重複するようなものとか、そういうようなものを整理するような形では考えているところです。

横田委員

考えているということですか。その機構、そういった二つの行政庁にまたがったものを。

(総務) 田中主幹

組織・機構についてでございますけれども、部の再編も含む大きい組織・機構の見直しということで、今後、全庁的な形で見直すことを予定しております。そういった形で、私どもも各市をいろいろ研究しているところもありますけれども、特に教育委員会関係の文化行政ですとか、社会教育の弾力的運用等で、ほかの市でも、さきほど委員のおっしゃいました補助執行で、逆に、市の部分を補助執行で教育にやっていただける部分もございますが、逆な部分で執行しているところもあるというふうに聞いております。その点も含めて、次期の組織・機構の見直しについては検討していきたいというふう考えております。

横田委員

ぜひ、本当に大胆にやっていただきたいというふうに思います。

今、補助執行を使いますと、権限は教育委員会に残したままで、運営の事務だとか、実際の運営は市長部局の職員が担当するというのも可能になるということです。

なぜ、そうしていただきたいかということになるのですが、それは、やはり教育委員会は本来の学校教育に特化し

たというか、どうやって子どもを教育していくかと。もちろん社会教育も大事ですよ。社会教育部長がこちらを見ていただきましたけれども、もちろん大事なのですが、それは市長部局でも今言ったような形でやっていただく。教育委員会としては、学校教育というか、子どもの教育に全精力をとというと大げさになりますが、特化した業務をしていただきたいと思うわけです。

当然、志木市もそういうことを考慮したようです。例えを挙げていますが、学校教育支援のための施策に市教委の全職員を振り向けるとか、あるいは逆に、市長部局に市教委の職員の異動といたしましょうか、そういうことも考えられるということですね。それから、これは、私はどうかわかりませんが、教育委員会はどうしても合議制ですので、いろいろ事務に滞りができて、滞りと言うと怒られますね。なかなかスピードの遅い部分もあるので、それを市長部局にすると、決裁でどんどんおりのだとか、そんなことも考えられます。

それで、今、部単位といたしましょうか、部の機構改革ということも考えているということですが、大まかに何かこういうことをと、教育委員会とかに限らず、何か考えている機構改革がございますれば、言える範囲のものがありましたら教えてください。

総務部長

15年に向けては、条例の改正を伴わない部分という中で、部内における再編というものを今進めてございます。改選後になりますけれども、今、主幹の方からお話ししておりました部の再編を含めたものを条例改正を含めて具体化していきたいと。ただ、今ここで、どこの部とどの部ということではございませんけれども、管理部門であるとか、事業部門も経済、港湾がありますし、また、土木、建築等もございますから、事業部門は事業部門ごとにどういう編成ができるか、管理部門は、総務、財政、企画、この辺をどういう形で再編できるのか、そういうことを視野に入れて事務的には若干の作業を進めているというところでございます。

横田委員

私もちょっと役人をやったことがあるのですが、例えば、同じ部の中で何課がありますけれども、そちらの課が非常に忙しいときでも、こちらの課は手伝わないで帰ってしまうとか、そういったことがあります。これは、何といたしましょうか、そういう仕組みになっているからということだと思のですが、できればそういうこともないように、部一体だとか、こちらが繁忙していれば職員を振り分けるとか、シフトといたしましょうか、そういうことだとか、こちらの部局で例えば出産で職員が欠けたので、すぐに臨時採用するだとか、あるいは、人をどうするかというときに、こちらから職員を配置するみたいな、そんなことも部単位のいろいろな編成をする中で、機構改革する中でできてくるのかなと思います。そういったところを視野に入れながら、スリムな行政といたしましょうか、その辺を目指していただきたいなと思います。私は以上です。

委員長

それでは、自民党の質疑を終わります、公明党。

斉藤（陽）委員

地方交付税について

まず、財政に関連いたしまして、一つだけ基本的な見解をお伺いしたいと思います。

去る14日の新聞報道によりますと、2003年度の地方交付税の総額が、本年度当初予算ベースに比べて5%超の削減をするという方向が、総務省と財務省の折衝でほぼ固まってきたという報道内容がございました。今年度でも大幅削減があったわけですが、さらに削減されるという形になりますと、本市の財政運営に非常に重大な影響が出るのではないかとということが危ぐされます。仮に、今年度はまず4%、明年度はさらに5%の削減ということになりますと、合計で約10%近い削減になります。

そこで、本市に与える影響というのはどうなのか。本市においても間もなく新年度のヒアリングが始まるわけで

すけれども、本市の基本的な見解といえますか、財政部長にお伺いをしたいと思います。

財政部長

市の予算につきましては、13年度の決算を見てもそうだったのですけれども、非常に市税と地方交付税の減少幅が大きかったということで、これは大変な状況を迎えたということが生じたものですから、全体的に健全化に向けて対策を講じなければならないということで、今年の2月に緊急に財政健全化に向けた対応をしようということで庁内体制をとってきているわけです。実際に、ご承知のように経済状況が非常に悪いわけです。国の方も同様に税関係の収入が非常に落ち込んでいるという状況にありまして、いわゆる地方交付税の総枠の基礎となる国税5税の落ち込みも非常に大きいということが言われております。これは、私どもも、同様に、国の一般会計といいますが、そういう歳出予算関係だとか、それから、地方財政計画についても相当な縮小があるだろうということは予想しておりました。

そういう中で、今回、たまたま今朝の新聞情報によりますと、委員が今おっしゃったとおり、それぞれの歳出全般にわたる縮小を図ろうということも言われておりますし、また、国庫補助金あるいは地方交付税についても相当な減額を図らなければ国の予算も成り立たないというか、そういうような状況にもなっているということが情報として出てきたわけです。

これも、今のところ方向づけが固まったということですから、総体的にどうなるのかはありますけれども、ただ、小樽市としても、やはり地方交付税に頼る面が大きいわけであります。その地方交付税自体が、昨年も同様の規模で4%ぐらいの減少になったわけですが、小樽市自体の地方交付税を考えますと、地方交付税自体は、ある程度、二、三%の減にはなったわけですが、それにかわるものということで、国としてとられた地方財政対策債、いわゆる減収補てん債の関係がありました。これがいわゆるその対応ということで見られていまして、臨時財政対策債と交付税を合わせた額では、従来の交付税の枠として確保しているというか、ある程度、1%に近いような、14年度についてもある程度の増になっているのではないかとあります。この臨時特例債、地方債の関係は一応来年度までとられるということで、財政対策債の関係についても確保されるような、増加対策をとろうというようなニュースもありますので、その辺は何とかそれに期待したいなというふうに思っております。

斉藤（陽）委員

芸術・文化施策について

それでは、次に移りまして、代表質問でもお伺いした件ですが、芸術・文化、お金のかからないという前提つきなのですけれども、芸術・文化施策のサービスのいろいろな工夫についてです。ご答弁としては、ニーズに応じて、できることから少しずつでも行っていきたいというご答弁がありました。

しかし、もう少し具体的に、こういう面はできます、こういう面から手をつけますという方向性をお示しいただければありがたいと思います。

（社教）社会教育課長

議会の本会議の中で教育長などからご答弁させていただいたわけでございますけれども、斉藤委員からも種々ご提言をいただいたところでございます。私どもは、ニーズに応じて工夫を凝らしていくというような答弁をさせていただきましたけれども、やはり、利用者ニーズの把握にじゅうぶん努めていくとともに、どのようなことができるのか、またどこまでできるのか、現下の厳しい情勢でもございますので、その辺のところをよく踏まえながら、具体的な事柄について検討してまいりたい、このように考えております。

斉藤（陽）委員

具体的な分野というか、こういうところと。例えば、文学館とか美術館とか博物館とか図書館とか、こういうところでこういうことができますということは、まだ具体的には出ていませんか。

（社教）社会教育課長

各課の中では、皆さんが集まってそこら辺の話合いはまだしておりませんが、こういったご質問の内容でございますが、既存の施設、建物、こういうところにお金をかけない中で、サービスの向上ということに力を入れて、例えば、利用者に喜んでいただくとか、また、中身もいろいろ工夫していくということはじゅうぶん考えられると思います。もう少し関係者の集まりの中で、その辺のところは具体的にどこまでできるかということで話をしていきたい、このように考えております。

斉藤（陽）委員

積極的に取り組んでいこうという姿勢はじゅうぶん評価できると思うのですが、なるべく早期に具体的に検討していただきたいと思います。

博物館、文学館、美術館等の新館構想について

次に、これは、代表質問の中で具体的にお伺いしたわけではなかったのですが、博物館とか文学館、美術館等の新館構想、新館建設の調査ということについて少々お伺いしたいと思います。

まず、博物館についてですけれども、話の前提として、小樽市博物館の全道的な位置づけとございますか、どういう位置にあるのか。例えば、収蔵点数ですとか、来館者数ですとか、また設置された歴史の古さですとか、そういった面で全道的にはどのような位置にございますか。

（社教）博物館長

本市の博物館は、全道の主要な都市博物館の中にありまして、まず、利用者については、トップグループと申しますが、年間6万人の利用者というのは常に上位に位置しております。それから、北海道においては、地方博物館が博物館行政をリードしてきたという側面がございます、函館、釧路、網走、旭川、そして本市の五つの市が非常に歴史が古くて、その後に北海道立の開拓記念館というのが昭和46年に立ち上がる、そういう経緯の中で動いております。そういう意味では、本市の博物館と申しますのは、北海道の中でも非常に歴史のある、伝統のある博物館であるというふうに認識しております。

それから、収蔵している資料点数等についてでございますが、おおむね、今申し上げました5都市の5館につきましては、10万点から20万点の資料を保有しております。当博物館におきましても、現在、おおむね10万点の資料を保有して、資料点数においても決して他都市に劣るものではないというふうに考えております。

斉藤（陽）委員

博物館の分類と申しますが、いろいろあると思うのですが、総合博物館と各専門博物館ですが、そういった区別でいきますと、小樽市博物館というのは総合博物館に位置づけられると思うのです。現状で文学館や美術館があるわけですが、その役割分担と申しますが、総合博物館としての小樽市博物館と、それぞれ専門の分野を持っている文学館、美術館、この役割についてはどうでしょうか。

（社教）博物館長

博物館につきましては、総合博物館登録をされてございますので、歴史、それから自然史、それらにかかわる資料を総合的に集約し、あるいは収集し、それらの調査研究並びに公開の場を持っております。

斉藤（陽）委員

あと、観光行政と申しますが、博物館はあくまでも社会教育施設ということですが、立地ですとか、観光行政とも密接にかかわりがあると思います。現状の立地は、小樽のメインの観光施設に非常に近い部分にありますので、そういった博物館からの観光行政への貢献と申しますが、そういったものもあると思うのです。この関連についてはいかがでしょうか。

（社教）博物館長

観光面にかかわっての貢献度について、私ども博物館の方からご答弁申し上げるのが適当かどうか分かりませんが、館長の立場で申し上げますと、小樽市は、やはり、歴史的に培われた景観と風情が、何よりも観光において

なっている方々の共感を呼んでいるであろうというふうに考えております。そういった意味では、博物館が多くの観光客に利用されることを誘引しているであろうというふうに考えてございます。ですから、本市のような社会環境、社会的な背景、もちろん歴史的背景も含めてですが、そういうまちにあっては、やはり博物館というのは観光面でも魅力づけの一翼を担うものというふうに認識しております。

斉藤（陽）委員

以上のようなことを前提としまして、若干お伺いしたいのです。

市民と歩む21世紀プランの方には、博物館あるいは文学館、美術館について新館の建設に取り組むという項目がございまして、そういうふううたわれているわけです。しかし、実際には、第2次実施計画というところでは、休止といたしますか、そういう取組がお休みになっているということです。以前の当委員会での私の質問に対して、新館建設に向けての調査事業は休止をするけれども、通常の博物館業務の中でそういう調査の仕事は継続的に取り組んでいくのだというご答弁があったと思うのです。この点については、現在どのような取組が行われておりますか。

（社教）博物館長

現在、新しい博物館をつくるべく、情報収集の域を出ていないということが現状でございます。しかしながら、博物館は、北海道内はもとより、全国にネットワークを持っておりますので、そういうところから、近年、建設された、あるいは開館した博物館の情報をいただくとか、あるいは、機会を見てその近郊を訪れる場合があるときに足を向け、さらに目で確かめているいろいろな方々のお話を聞いて情報を得てくるとか、そういった範囲で、意識の中では常に新博物館をつくる場合に入ったときのための情報収集という気持ちで業務に当たっております。

斉藤（陽）委員

常日ごろから心がけているということだと思っております。

これは、企画の方になると思うのですが、21世紀プランの中で、この実施計画は2007年度までということで位置づけられていますけれども、新館建設に向けての調査、取組というのは今どのような位置づけになっているのでしょうか。

社会教育部長

博物館、それから美術館、文学館の21世紀プランにおける位置づけ、いわゆる博物館につきましては、新博物館に向けた取組を行う、あるいはまた、美術館、文学館につきましては新館建設に向けて調査を行うと。こういったことにつきましては私も承知をしておりますし、本市における生涯学習の一つの拠点であるというふうに受け止めてございます。

ただ、ご承知のように、近年の財政状況が大変厳しいということから、第2次実施計画では新博物館は外れているわけでございます。ただ、そういった中でも、今後努力する、こういった答弁がされてきたというふうに考えてございます。

ただ、今までも財政状況のことも言っておりましたけれども、ご承知のように、更に厳しくなっておりますので、私の立場としては、当然努力はいたしますが、ただ、胸をたたいて、こうします、ああしますということは、今の時点ではちょっと言えないもどかしさも感じております。その辺は、ご理解をいただきたいというふうに思っております。

斉藤（陽）委員

確かに、教育委員会の立場としては、まさにそのとおりだと思いますが、この21世紀プランの進行管理をしている企画部の方としては、どういう位置づけで、どういうふうに取り組まれるのか。このまま、うたってはあっても、財政的に無理だから休止状態のままにずっと行ってしまおうのか、ある時点でもう一回しっかり取り組むというふうに考えているのか、いかがですか。

(企画) 福井主幹

博物館の新館建設構想についてでございますけれども、平成12年度における第2次実施計画策定の際の事務事業評価の見直しの中で、今時の財政状況から新館建設は当面困難ということを判断いたしまして、建設調査事業については休止するというふうになってございます。これから、今後予定している第2次の実施計画の評価なり、また、第3次実施計画の予定を来年度に始めなければなりませんけれども、その中で、また教育委員会なり内部でいろいろな検討が行われるものというふうにご考えてございます。

斉藤(陽)委員

財政的に困難であれば、いつまでたってもこれは困難だ、それでは、休んだままでいいのかと。財政困難はあるのですけれども、そういう基本的な物の考え方をきちっと整理して、将来構想といいますか、本来の社会教育といいますか、生涯教育といいますか、そういった立場に立った物の考え方をきちっと示していただかないと、お金がないからいつまでも無理です、無理ですということでは、ちょっと納得できない部分があります。

企画部次長

財政的な事情ということだけが前面に出ると、今おっしゃったようなお話になるのだらうと思います。

ただ、今は一番苦しいときなので、全体的に整理をしなければならないというふうに思いながらも、基本的には、教育委員会内部で、もっと言うと、小樽市全体の中で、こういった新博物館に対する要望だとか考え方をどれだけ醸成できるのかというのが大きな議論だと思うのです。そうした中で、全市民的に小樽にとって必要な施設ということになれば、当然、それは大きな力になってきます。

ただ、我々が企画部という立場で全体の施策を見たときに、今の優先順位ということを考えていくと、おのずからどうしても生活に密着した方にウエートを置かざるを得ないような状況にあります。しかし、文化政策あるいは芸術的な制度というのも非常に大事だというふうに思っているわけですから、繰り返しになりますけれども、その中でそういった施設がどれだけ必要になってくるかということが全市民的に盛り上がっていく、そういう気運が大事なのかなと、そんな感じはしております。

斉藤(陽)委員

国際ガラスフェスティバルのデモンストレーション作品の所有権取得について

それでは、質問を変えます。

前の第2回定例会、第3回定例会から引き続き伺っていた問題で、過去の国際ガラスフェスティバルのデモンストレーション作品の所有権の取得の整理の問題なのですが、これは、今はどのような経過になっていますか。

(社教) 社会教育課長

これは、第2回定例会、第3回定例会で斉藤委員からお話があったところでございます。第3回定例会が終わった後、当時の実行委員会の皆様方に、直接お会いをしてお話ししたり、また、電話や手紙等で連絡をとっております。今現在、大体9割近い方からお返事をいただいておりますが、皆さん方から市の所有とすることに異存はないという同意をいただいております。そういうことであれば、私たちもこれで市の所有にすることができるのかなと。ただ、数名の人たちからご返事をいただけていない部分がございますので、その方々からご返事をいただいたら、直ちに市の所有にしていきたいと思います、そのように考えております。

斉藤(陽)委員

小中学生の通学バス代の助成について

それでは次に、小中学生の通学バス代の助成の問題について若干お伺いをいたします。

まず、現在実施されている対象学校数と学校別の対象の児童・生徒数をお示しください。

(学教) 学務課長

平成14年度は、今ちょうど受付中なものですから、13年度の実績で申し上げます。

小学校につきましては塩谷、長橋、張碓、銭函の4校で257名です。中学校につきましては、忍路、塩谷、北山、朝里、銭函中学校で108名です。そのほかに、バス助成という形で、バス路線がないところでの自家用車送迎の部分は、ガソリン代程度ということで支給している子どもさんが二、三人いらっしゃったと思います。

斉藤（陽）委員

助成対象となるための要件は、現在ではどういうふうになっていますか。

（学教）学務課長

小学校は通学距離2キロ、中学校が3キロで、半分が公共交通機関の距離、期間は12月から3月までの4か月間、補助は定期代の2分の1という額で行っております。

斉藤（陽）委員

具体的に、昨年度の所要予算額といえますか、実際に市として負担した経費の総額というのはどのくらいになりますか。

（学教）学務課長

小中別で出しているのです、それでお答えいたします。

小学校費が162万、それから、中学校費が152万5,320円になっております。

斉藤（陽）委員

あと、これが実際に支払われる仕組みといえますか、今ちょうど今年度の申込中ということですが、実際には家庭からどのような形で申込みがあって、どういうふうを実施されていますか。

（学教）学務課長

それぞれ当該校を通して申請書をいただきます。それで、距離関係、定期代の金額等を私どもの方で調整いたしまして、正確には今ちょっとあれですが、年明けの1月中にはそれぞれご家庭の口座に直接払いをします。ただ、2月、3月は、引越して小樽から出ていく、あるいは、バス通学が必要ないような場所に引越し等をされる方については、後に戻してもらうという手立てをとります。めったにはないのですけれども、流れとしてはそういった流れでやっております。

斉藤（陽）委員

実際にそういう現地の方にいろいろ伺いますと、スクール便といえますか、便数の問題だとか、あるいは、運行時刻等に工夫が必要な場合もあると。例えば、登校時は集中してなかなか乗り切れなかったとか、1便置かれてしまって遅刻が多くなり、学校でもいじめに遭うとか、極端な場合にはですね。あるいは、曜日によって下校時間が集中して、学校から帰るときに乗れないとか、また、学校行事といえますか、始業式だとか終業式だとか、一時にたくさんの児童・生徒が集中してしまって乗れなくなるとか、いろいろな現場の悩みがあるようなのです。

こういった部分については、改善の努力はとられているのでしょうか。

（学教）学務課長

実は、ご指摘の部分では、小学校で言いますと、257名中、銭函小学校が127名と、半分近くが銭函小学校に集中しております。それで、朝の登校時間が限られておりますので、以前は私どもの方でも直接JR、JRが主なのですけれども、手稲の管理しているところにバスの増便等を要請した経緯もあります。現状では、たしか登校の時間帯ではおおむね4本、そのうち1本についてはスクール便というふうに言っていて、スクールバスではないのですけれども、児童・生徒中心に乗っていただくというようなバスを1台出してもらいながら対応しております。ただ、やはり冬期間になりますと、どうしても交通事情等でなかなかバスが来ないといった部分もございます。それから、帰りについては、学年によってばらばらになるのですけれども、おおむね30分に1本程度の便はあるというふうに理解しております。

斉藤（陽）委員

本来的に、小中学校の配置基準に照らして2キロ、3キロを超える通学距離というのは望ましいものではない、やむを得ずこういうふうになっているわけです。本来、スクールバス等があれば一番いいということですが、それも不可能だということで路線バスを利用するということになるわけです。原則論からいきますと、基本的には無料で運行されるというか、家庭へ新たな教育費の負担をさせるということは、原則的には難しいといいますが、好ましくないのかなというふうに思います。原則はそうだとすると、現実問題、財政的にも制約がある中で、今すぐ全額というのは無理だとしても、現下の経済状況で家計も非常に大変だということで、少しずつでも助成の拡大ということを図っていくべきではないかというふうに考えております。この点についてはいかがでしょうか。

(学教)学務課長

今、委員からご指摘のございました通学助成の拡大の関係なのですが、今日配られております請願でも継続課題になっておりますし、PTAなどからも大変強い要望が出されております。私どもでは、これまでと同じような答弁になってしまいますけれども、もちろん財政事情ということもあります。その他の条件として、就学援助の助成対象になっている部分との兼ね合い、あるいは、他市の状況等もいろいろ調べております。私どもが思っているのは、助成の基準という部分で、一つには距離の基準がありますし、それから、支給期間の基準と、支給率の基準、支給額の基準といいますが、この三つがありまして、道内都市も、いろいろな経過があったと思うのですが、これらがいろいろ絡み合っただけでそれぞれの都市での制度を持っているということもございますので、今後、そういった部分なども検討課題にしながら進めていきたいというふうに考えております。

斉藤(陽)委員

例えば、今、半額、4か月という助成を、6か月に延長するだとか、あるいは、半額という割合をもう少し引き上げるとか、そういう少しずつの拡大ということはどうでしょうか。

(学教)学務課長

今現在、一般的な定期は小学校で3,600円、中学生で7,200円ですから、それぞれの保護者には相当な負担になっているということも私どもは認識しております。当然、下げるといふことにはならないわけですが、支給範囲、あるいは率の部分も含めて、多少でも拡大に向けて検討してまいりたいと思っております。

委員長

公明党の質疑を終結し、民主党・市民連合。

佐々木(勝)委員

私の方からは、細かく言うと7点になるのですが、社会教育、それから総務関係、消防とお聞きします。

学校完全週5日制実施に伴う地域で子どもを育てる取組について

まず、社会教育にお尋ねします。

11月12日に、町会長と市との定例会議がありました。これは定例です。その折に、表題が「学校完全週5日制実施に伴う地域で子どもを育てる取組について(お願い)」ということで、その場で報告、連絡事項がありました。このことについて若干質問させていただきます。

ここで、お願いという形になっているこの文面等については、承知している人も、いない人もいますけれども、まず、どんな内容でお知らせしたのか、それをお聞きします。

(社教)社会教育課長

せんだっての11月22日でございますが、委員のお話しの「完全週5日制実施に伴う地域で子どもを育てる取組について」というお願いを、私どもの方から町会長さんの方に出させていただきました。この内容につきましては、概略でございますけれども、週5日制のスタートに伴いまして、学校・家庭・地域の連携の中で子どもをはぐくんでいくということが大きな目的の一つでございます。こういった中で、やはり、家庭と学校だけではなくて、地域

の教育力のあるところに、地域の教育力を高めるためにも、地域の協力が非常に必要であるという意味におきまして、各町内会では、子育て経験のある方とか、一芸に秀でているいろいろなボランティアの方たちがたくさん住んでいらっしゃいます。そういった方たちの手をかりながら、こういった三つの取組の中で子どもを育てていくというような方法をとれないものかといった関係で町会の皆様方をお願いをした、こういう経緯でございます。

佐々木（勝）委員

総体というか、学校完全週5日制になったという現状で、今の話を聞きますと、土曜日というか、変則的な土曜日が、週2回が完全になったということで、この取組は、考え方なのですけれども、この流し方というか、考え方は、学校教育部と、学校教育と言った方がいいかな、こことすり合わせをしたのだろうかということなのですよ。

それはなぜかという、今、社会全体で育てるということは、それは基本的な部分なのです。ところが、今のお話を聞くと、その活動の場面というか、いつ、どこで、どうするのかということを見ると、土曜日に照準を合わせたのかなというふうに思えるわけです。そこのところをまずちょっと。

（社教）社会教育課長

ご承知のように、今年度から週5日制ということで、子どもはゆとりの時間ができたということになっております。学校教育部とのすり合わせということにつきましては、当然、教育委員会内部で学校教育部とも話し合いはしております。また、これは、当面、週5日制の土曜日の午前中の取組という中でまず進めていって、それが次第に、土曜日の午前中だけではなくて、やはりこういったものが地域全体で広がりを見せてくれる、こういった方向に持っていけるといいなと、そういったような意味合いも含めまして、私どもはご提案を差し上げたということでございます。

佐々木（勝）委員

つながりを大事にしたいなと思うのです。ということは、学校は、土曜日がなくなった。そうすると、土曜日の空いた時間が貴重な時間になってくる。ややもすると、私は、この流し方、考え方を見ると、学校外において第2の学校をつくるというか、こういうふうに考えているのかなというふうに思うのです。ゆとりを持って、本当にその辺の目的、趣旨というのは子どもたちが対象なわけですから、そうすると、土曜日の部分については、新たに地域と連合して、連帯して、そして第2の土曜日の受皿になって、もう一つの学校外教育の場をつくっていくのかなというふうに思うのですよ。

本来、学校完全週5日制になった趣旨というのは、いっぱいメニューをつくっておいて、はい、来てくださいと、こういうことではないと思うのです。本来、教育力を高めるという意味は、いろいろな場面であると思えますけれども、今回おろされてきたものは、土曜日を、いかに充実した活動の場面をつくっていくかということで、第2の学校外のものというか、これをつくっていくというふうにちょっと感じ取れるのです、考え方がね。そうなってくると、今、学校完全週5日制に向けてのいわゆるゆとりのある豊かな教育と、こういうこととの関係は整理がついているのかなという感じがちょっとするのです。

だから、今言ったように、土曜日の開放授業を更に充実させるとすれば、こういう展開にはならないのではないかなという気がするのです。そうすると、今いろいろ問題が出ているのは、学校が週5日になって欠けた分をどうしなければならぬかということなどを急ぐ余りに、土曜日の時間を学習の補修的なものに充ててみたり、そういうようなことに飛び込んでいきはしないかということなども考えれば、この場面で今やろうという事業計画づくりがじゅうぶん練られているのかなという感じなのです。私が言う指摘の部分については、新たな学校外教育を充実させるために力をかしてもらって、こういうことでそれを唱えているのか、その辺のところなのです。

なおかつ、学校区単位で委員会を組織して、今その準備を進めていますと。この取組方については、各関係のところとじゅうぶんすり合わせをしながら、どうつくっていくかと。前にやりとりしたときは、学校週5日制になることより、総合的な小樽の教育環境づくりというか、総合的なプランということが必要ではないだろうかという方

は思っているのですよ。その部分から言えば、これが完全学校週5日制に向けた小樽の取組のすべてであるとは思いませんが、突っ込み方というか、とらえ方というのは、私は考え方にちょっとずれがあるのかなというふうに思うのです。

社会教育部長

基本的には、やはり、学校が完全週5日制になりまして、子どもたちを地域で育てる体質をつくっていただこうと、これがもともとの発想でございます。決してご指摘のような第2の学校をつくるといった意味合いではなくて、学校外の活動の充実、こういったところに重点を置いてございます。

それから、この進め方といたしましては、私どもといたしましては、学校を一応の単位にいたしまして、実行委員会なりをその下につくっていただきまして、その中で子どもたちのいろいろな意見を取り入れながら、いろいろな体験活動だとか、そういったもののメニューをつくってやっていただきたいなど。それから、土曜は学校を開放しておりますので、できれば学校を有効に使いながらそういった活動が展開されれば、より有効ではないかというふうに考えてございます。それから、土曜日は毎週実施しなければならないとか、そういった余りにもかたくななことではなくて、月に1回でも2回でもその中で子どもたちのために何かできることがあれば、学校を利用しながら実践してほしいなど、こういうふうに考えてございます。

それから、この実行委員会のお願につきましては、市P連の評議会の方をお願いをしております。どこが主体となってやるかといいますと、地域に入りますと、PTAもありますし、町内会もありますし、それから、いろいろな教育関係団体もあるということで、なかなか難しい面がありますけれども、できればPTAの方に、単Pの方に窓口になっていただきたいなど、そういったことでお話を申し上げております。それから、市と町会長との話のときには、もしPTAからそういった動き、話がありましたら町会の方もご協力をいただきたいなど。そういった意味で、周知徹底を図る意味で町会と市の定例連絡会議にご報告をしていた、これが経過でございます。

佐々木(勝)委員

考え方というか、社会教育の充実ということはこれだけではないと思うのです。いわゆる教育環境の整備ですから、その部分から言えば、前もってじゅうぶんに練った段階のものがあると思うのです。

けれども、今の話を聞きますと、社会教育の充実のために、単Pを窓口にしてこの組織づくりをしていく、これはこういうふうになっていますね。そこから発信されて、町会へ依頼があったときにはそれを受けてください、こういうことでしょうか。

そこで、私が危ぐするのは、学校週5日制をめぐる本来やらなければならない目的、性格というものをきちっと押さえた上で、理解されながら取り組んでいくのだらうというふうに思っているものですから、その辺を受けたものに、例えばその件でのくだりの中に、町会の関係でPTAなどから協力のお願があったら、その場合にはぜひ助言やご協力を願います、こういうくだりになっているわけです。助言、協力という形です、その部分の使い方というのはいろいろあるのかもしれないけれどもね。

そういうことで、現在、モデル校をつくっていくという形で事業計画を進めますと。そうすると、今の段階でモデル校に5校ほど予定しているけれども、現在、手を挙げているところはない実態ですということの話はありました。ということは、いつ、どこで、どんなことをするという目的というか、これがじゅうぶんに理解されていないのではないかなというふうに思うのです。だから、学校の土曜日だけの開放授業を充実させるということであれば、また別の考え方があるのだと思うのです、その辺は。

もう一つ、学校教育のやっている部分で言えば、今、総合学習というものをやっていますね。総合学習の充実のためには、当然、地域の教育力を使わせてもらうとか、連係プレーとか、こういうふうにして社会教育と学校教育とが連携をとりながらやっていくというふうに私は思うのです。

だから、その突破口としてというふうな理解をすれば、これはいいと思うのだけれども、今の話を聞くと、土曜

日の開放授業ということで、遊ばせておくわけにはいかないからそのことだけを充実しようと、こういうふうにとられるのです。その辺が突破口の一つだということになれば、子どもたちにいろいろな面で選択する幅を広げてやるという意味があくまでも土曜日開放の部分であるし、子どもたちがゆとりを持つ関係で、あくまでも選択したり、思ったり、考えたりする行動は子どもたちが主体ですから、そういう面で考えれば、運営だとかそういうものについても、子どもたちを中心に考えていかなければならない。

そういうようなことを考えていけば、考え方の発想というか、これは総合的には理解できます。しかし、具体的に事業計画をおろしていったときに、じゅうぶんに、目詰まりした部分があったとすれば、一部、誤解される部分もあるかなど。そういう部分もあるものですから、町会の方に連絡が来たのは、文書にしてのお願いと、口頭説明もあったことは聞いています。しかし、現状の中で、PTAを窓口にして実行委員会づくりというか、組織づくりをするのです。こういうこと等々を含めては、社会教育が中心になって、使える団体はいろいろあるけれども、やはりPTAが一番妥当なところかなというくだりもあります。ですから、その辺の部分は、事業計画ですから、学校との関係というか、この辺をもう少しじゅうぶんに詰めた状態というか、手立てというか、考え方のすり合わせというか、この辺をお願いしたいなというふうに思うのです。

(社教)社会教育課長

このお話は、昨年ですか、市のPTA連合会の役員の方々からもちょっとお話があって、教育委員会で何とか週5日制に向けて取組ができないかというお話の中で私どもが考えていったわけでございます。委員がご指摘のように、土曜日の午前中だけという取組だけではなくて、いろいろな大きな取組をやっていかなければならない。そういった意味合いの中で、やはり、今後とも各単Pの役員の皆様方にこの趣旨をじゅうぶん徹底し、お話をするとともに、また、学校側ともじゅうぶんに協力をしていかないと、当然、学校の使用という形になってまいりますので、その辺のところは連携をとりながら進めてまいりたい、このように考えております。

佐々木(勝)委員

そういう面では、学校現場にじゅうぶん意見を聞きながら、やりながらということを通していかなければならないのではないのかなという感じはします。私の方のとり方がおかしければあれですけど、ややもすると、ゆとりを持たせるその頂点が第2の学校をつくって行って、そこで補完するような意味合いみたいにとられて、誤解を招くかなという感じもするのです。だから、本当に小樽を挙げて小樽の子どもたちを育てていく観点からすれば、社会、家庭、学校が連携を密にしなければならぬということは、これはもう叫ばれているわけですから、その辺のところは意思の疎通を欠かさないようにして取り組んでいただきたいなというふうに思います。

学校教育の方でコメントはありますか。

(学教)指導室長

今、委員の方からお話のございました土曜の取組につきましては、例えば、後志管内では寿都町などで始まっておりますが、その中での取組のお話でも、土曜学級だけではなく、総合的な学習の時間や行事のお手伝いもしていただきたいというようなお話もございまして、今後、そのような形で、学校の総合的な学習の時間でのお手伝いも含めて、話題には上がってくるのかなと、このように考えております。

佐々木(勝)委員

教育条件の改善を求める訴訟提起にかかわる要請について

次に移ります。

もう一つ、総務の方に伺いたいのですけれども、委員会の方にも伺います。

過日、12月9日だと思いますけれども、教職員組合の方から教育条件の改善を求める訴訟提起にかかわる要請ということで行動があったと思うのですけれども、まず、その辺。

(学教)総務課長

これにつきましては、北教組小樽市支部の支部長の方から市長あてに、教育条件の改善を求める訴訟提起にかかわる要請ということで、12月9日、お渡しになったというものの写しそのものは教育委員会の方ではいただいております。

佐々木（勝）委員

順序を整理していきたいなと思っているものですから、総務の方にお伺いします。

（総務）総務課長

12月9日付けで、北教組小樽市支部の支部長から市長あてにただいまの要請文が来ております。12月9日に受けております。

佐々木（勝）委員

その内容等について多少話をしたいというふうに思うのですけれども、課長はこの内容について一読しましたか。

（総務）総務課長

この文書につきましては目を通しました。

佐々木（勝）委員

報道で明らかになったのは、北教組が超過勤務手当支給を求めた、提訴をしたということで、1か月3億6,000万円近いと新聞各紙に載りました。そのことで他の会派からもこういうやりとりについて話が出ておりましたが、ここに至る経過というか、これまでの中でいろいろな場面があったけれども、確認書、協定書等の問題が取りざたされて、その結果にかかわる実態と、それとの整合性を図る意味で今回提起したのは、本来、教職員が今置かれている現状からすれば、一言で言うと、何と申しますか、いろいろと取りざたされている中であります、時間外労働というか、時間外勤務というか、そういうものが慢性的になっているということ、これが現状なのです。ごく直近になって調べたところによると、労基法どおりで考えていったとしても、大体1人が50時間以上、100を超えるような勤務時間の実態というのが調査によってわかったと。これを教員の生活から考えていきますと、いわゆるはかりではかったように、決まったようにできないということから、俗に言う給特法、国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法、いわゆる給特法が成立した1971年に、教職員と道教委の間で、この慢性的な残業というか、こういうことの弊害が起きるために、4%の支給はするけれども、それ以外の部分については、ふじゅうぶんであっても、この給特法という、地方55条に基づいて、きちとした手続に基づいて、いわゆる協定書、そして、その内容に伴った覚書が出てきた、こういう経過なのです。

そういう経過の中から、今回の一連の動きの中で、道教委が、文部科学省、併せて政党の介入によってそれを破棄すると、こういう形で来た。今まで労使関係においてしっかりとつくってきた約束事が、これを切ることによって慢性的な残業、そういうようなことが平然と行われる実態を我々は見ているわけにはいかないということで、今回、提訴をした、こういうくだりなのです。

だから、きちとした協定書をつくった経過、そして、覚書としてつくったもの、こういうものの中で給特法のふじゅうぶんさを補ったものが、今、道教委が一方的に切ってくる、こういうことです。ですから、ふだん4%の手当をもらっているのだからいいではないかという論議になっていますけれども、本来的には、そこところは慢性的な残業です。教職員の場合については、教材研究であったり、校外指導であったり、そういうようなことで、自宅に持ち帰っても自分の仕事をしなければならないという状況等があるわけです。

そういうことで、今回は、今までの場合と整合性がないように聞こえて、けしからんというような話なども聞こえてきましたけれども、この経過をきちんと明らかにするためにも、今回、組合の方では裁判に踏み切った、提訴をした、こういうことなのです。

市教委の方にはその旨の話が来ましたが、取扱いがどうなったのかということでお話を聞きたいというふうに思います。

(総務) 総務課長

この要請の文章の中には今おっしゃいましたようなことがずっと書いてありまして、まず一つは、膨大な超過勤務が慢性化している教職員の勤務条件を改善すべきことだとか、あるいは、そのような状況の中で協定書、確認書を破棄したことは不当で、そういったものを遵守すべきことだとか、あるいは、30人以下学級の実現など教育条件の整備、確立を早急に進めるべきことを要請していただきますようお願い申し上げますということが一つです。これは、教育委員会を通して道教委に要請してくださいというのが1点です。

もう1点は、さきほどのお話に出てきましたように、訴訟を提起しますと。そういったことで、言ってみればあらかじめお知らせしますというような、この2点の中身になっているものですから、前段の部分につきましては教育委員会の方にこの要請書の写しを送付して教育委員会の方にゆだねたという状況です。

佐々木(勝)委員

それを受けて、教育委員会の方では、さきほどの話ではないですけども、文書を確認したと。その受け止めについて。

(学教) 総務課長

このことにつきましては、この中では訴訟を提起したということがわかっているのですけれども、訴訟そのものが、裁判所において、どのような扱いになって、どういう形で教育委員会に来るのか、そこまでまだ明確になっていませんので、現段階ではお答えのしようがないというのが現状でございます。以上です。

佐々木(勝)委員

明確になりつつあると思いますけれども、そういう中で、委員会の方でもじゅうぶんに理解を深めて、やれる行動があればお願いしたいというふうに思います。これは、終わります。

外国人入浴拒否訴訟問題について

次に、外国人入浴拒否訴訟の問題で判決が出ました。その詳細についてお尋ねします。

(総務) 秘書課長

外国人の入浴差別の判決の件でございますけれども、これについては、本会議の中で斉藤陽一良議員の質問で、市長の方からもご答弁申し上げているところでございます。

まず、11月11日に判決がございました。原告から訴えられていたのは、小樽市がそうですが、もう一つは入浴施設の方も訴えられておりました。

判決の中身としては、入浴施設に対しては、外国人の一律入浴拒否といったものは不合理な差別であるということで、社会的に許容される限度を超えているということで、原告3名に対してそれぞれ100万円ずつ、300万の賠償を命じたということです。それから、小樽市については、違法と言うべき不法行為は認めがたいということで、原告の訴えを棄却したということでございます。

小樽市の判決理由としましては、小樽市が個々の市民との間で具体的な人種差別を禁止する、あるいは終了させることが法的には義務づけられていないということがまず1点です。それから、小樽市は、外国人の入浴差別を禁止するといえますか、それを解消するために一連の諸政策をしたわけですけども、それ以外に現行法制上では有効な手立てといったことがまず見つからないといったことの中で、小樽市の不作為といえますか、何もしなかったということは認められない、こういう判断でございました。

佐々木(勝)委員

その後、時間がたっているわけですけども、その間に、市の受け止めと、それにどう対応するのかという考え方をお聞きします。

(総務) 秘書課長

本市の受け止め方ということでございますけれども、本市は、もとより人種差別といったものがあってはならな

いということは、当然ながら、基本中の基本であったわけです。施設側にとってはいろいろな理由があったわけですが、こういって差別があってはならないことということで、そういうことがあったということは非常に残念なことであるということはそのとおりでございます。

ただ、小樽市に対する判決の部分については、いろいろとご意見もあるでしょうけれども、小樽市としては妥当なものだということで認識をしております。

それから、今後どうするかという部分でございますけれども、裁判については、原告になった方から控訴されておりますので、裁判は引き続き継続をしていく、高裁に持ち込まれるということになると思います。ですから、それは今後の裁判がどういうふう動くかということで、我々もその部分について対応していかなければならないということでございます。

基本的には、さきほど申し上げましたように、差別はあってはならないということは、小樽市の基本的な原則でございますので、裁判の中でも主張しましたように、市民の皆様の啓発活動、あるいは、いろいろな国際友好関係の団体さんとの協議だとか、ホームページを通じた啓発、それから、法務局とのいろいろな懇談だとか、そういったことを通じながら、市民の皆さんの意識といいますか、そういったところでの外国人に対する差別、こういったものを啓発によって少しでもなくしていくということが当面とるべきものだというふうにしておりまして、引き続き、今まで行ってまいりましたいろいろな諸政策につきまして継続をしながら取り組んでまいりたい、このように思っております。

佐々木（勝）委員

公明党の斉藤委員の方からの質問の中で、宣言と言ったらいいのか、そういう宣言の提案があって、やりとりをして同じ答えが返ってきたのです。この裁判を通して、一方においては条例制定方と、こういう問題もここに抱えています。今の答弁を聞いていて、裁判の推移を見守るということは一つですが、それを一歩進めて、宣言なり条例制定に向かっていくというか、今、急にはできないかもしれないけれども、そういうことが必要と感じているというのか、それはちょっと先の話ということなのか、継続していったどこにつなげていくのかというところがあればお聞きします。

（総務）秘書課長

人種差別の撤廃条例の制定、あるいは、斉藤議員の方から言われました宣言、そういったものの考え方でございます。

これも、市長の方から申し上げた部分でございますけれども、さきほど私も申し上げましたように、個々の個人レベルでの差別意識といいますか、そういったものをなくすことが、当面といいますか、今非常に重要であるし、それが基本であるというふうにしております。

確かに、一つ、条例ということになりますと、具体的な行為の何が差別に当たるのかといったことを具体的に決めていかなければならないという部分があって、それは、国内法の整備がまだじゅうぶん進んでいないということもありまして、非常に難しい面があります。もう一方、宣言につきましても、どういった内容にするかというのはもちろんですが、今申し上げましたように、今まで着実に進めているいろいろな市民レベルの啓発活動、当面はそういったものを着実にやっていくということが、こういうような人種差別、あるいは入浴拒否につながるような差別の解消にもつながっていくことだというふうには基本的には思っております。ですから、将来に向けて、今は、条例を制定する、あるいは宣言を行っていかうという方向性を明確に示すことはできませんけれども、そういったものも一つの研究の課題として我々は考えているというところでございます。

委員長

佐々木（勝）委員、時間になりました。まとめてください。

佐々木（勝）委員

道営競馬場外馬券発売所の設置計画について

2点、項目だけでお答えください。

道営競馬の場外馬券売場の設置計画について、前回の予算特別委員会等々でも、今日も議論がありましたけれども、教育委員会の方に確認したいと思います。

軍艦が入るときもそうですし、いろいろなことが起きてきますけれども、教育委員会の法的な部分というのは別にして、場外馬券売場を設置するというので、さっきは教育委員会に議題として上げていくというふうに言いましたが、基本的な教育長の考え方を聞きたいのです。やっぱり、さっきの話ではないですけども、青少年育成条例だけではなく、こういう小樽のまちづくりの中で、教育的配慮というか、教育環境をつくっていくというのは大命題だというふうに思うのですよ。そういう面で考えていけば、誤りのない選択というか、そういうことが必要かなというふうに思っているのです。

この時点では教育長の感想ということで結構ですから、考え方というか、感想をお聞かせください。

教育長

今、委員の方からありましたように、教育委員会を開いて場外競馬場のことを審議するということはお約束しておりません。設置にかかわって、もし異常な事態が予想されるといったようないろいろなことが出てまいりましたら、それに対する適切な対応が必要になるという考え方に立って、今後、議題を整理し、教育委員会の委員の皆様のご意見を伺い、態度を決めてまいりたい、そう思っております。

佐々木（勝）委員

今年の火災発生状況について

最後に、今年の火災発生状況について、件数と原因ということでお知らせください。

（消防）予防課長

今年の火災発生状況についてであります。12月15日現在の火災発生件数は74件となっております。これは、昨年同期に比べますとマイナス51件となっております。火災の内容であります。建物火災が31件、車両火災が23件、林野火災が3件、船舶火災が1件、その他、畑のごみや雑草などが燃えたその他の火災、これが16件発生しております。この火災による死者は2名、損害額が約7,200万程度となっております。

火災の原因についてですが、今年の火災原因は、放火もしくは放火の疑いによるもの、これが24件で火災全体の32%を占めております。また、たばこ火によるものが7件、9%、ストーブによるものが7件、これも9%、こんろによるものが4件、これが5%です。その他山林・原野などの火の粉の飛び火だとか、電気の配線など、不明、調査中のものも含めて、こういったものが数件ずつとなっております。以上でございます。

佐々木（勝）委員

そこで一つだけ、気になる部分で言うと、はっきりしているものは別にして、放火であるとか、不審火と言われる押さえ方、この辺についての認識はどうでしょうか。

（消防）予防課長

まず、放火ですが、放火の件数のうち、特に顕著なものといいますと、銭函方面で発生した放火による車両火災、これが24件のうち14件を占めております。その他が放火もしくは不審火ということになります。この不審火の中には、犯罪意識を持ってやる放火と、それから、最近、特に精神的な不安定といいますか、そんなことで自分が死にたくなるということで自殺する、そういう放火、こんなものが含まれております。今年の放火の中を見ますと、車両火災以外は、その他の火災、雑草等の燃えた火災、それらが放火もしくは放火の疑いが強いという傾向が大半を占めております。

佐々木（勝）委員

そういうことで、特に頻出するのは、やはりというか、現象になっているのは今廃屋ブームになっているのです。

廃屋のところ、いろいろな祭り事というか、そういうことをやったり、いろいろやっているわけだから、その辺でいわゆる不審火につながるものと。具体的に言うと、例えば朝里川の例の問題になったあそこだとか、学校も石山中学校がそのまま廃校になっている状態ということで、そういうところに対して、これから歳末でもあるわけですから、意識的に対策を講じていますか。あれば、それを聞いて、終わりにします。

消防署長

旧朝里川温泉整形外科のお話が出ましたので、その辺を中心にお話ししたいと思います。

当該建物につきましては、昭和50年8月から空き家になってございまして、火災予防上の観点から、継続して空き家としての警戒、パトロールを強化、実施しているところでございます。最近になりまして、付近の住民の方から、夜中になると若い者がとんでもなく騒いでいるということでした。今年の9月21日の土曜日でございますが、2時30分ごろに出火したと。ぼや騒ぎ、ぼや火災があった、こういうことでございます。中を見てきましたら、玄関の裏にリハビリテーション室がございまして、そこにステンレス製のふろがございまして、そこには木製のいすがありまして、その足が燃えていたという状況で、放火の疑いということで判定したところでございます。

これから歳末を迎えるの対策ということでございますが、12月20日から今月いっぱい、消防本部では歳末特別警戒をやってございます。防火サークルその他いろいろやってございますが、その中で旧朝里川温泉整形外科の建物につきましても継続的に警戒を実施してまいりたい。特に、これから歳末までの土・日、祭日、大みそか、これにつきましても、要注意ということもございまして、今も定期的に巡回パトロールを実施してございますけれども、夜間の警戒も実施する予定でございまして、じゅうぶん気をつけてまいりたいと。

併せて、朝里温泉整形外科の建物につきましては、関係部とも連絡をとりながら、やはり問題解消にもつなげてまいりたい、こんなふうに考えているところでございます。

佐々木(勝)委員

終わります。

委員長

以上を持って質疑を終結し、意見調整のため、暫時休憩といたします。

休憩 午後3時40分

再開 午後4時00分

委員長

それでは、会議を再開いたします。

これより、一括討論に入ります。

まず、共産党。

北野委員

共産党を代表して、意見の分かれた議案、陳情、請願等について討論いたします。

我が党は、議案第12号は可決、新しく付託されました陳情第95号は願意妥当、採択、継続審査中の請願第40号、陳情第2号、第30号は採択を主張します。

キティホークの問題は、新谷委員も触れましたけれども、つい最近、北東アジアの緊張を高める演習をキティホークは行ったばかりであります。9月17日の日朝両国首脳会談で、国交回復を前提に話し合いをするということで合意を見ました。このとき結ばれた平壤宣言に反する北朝鮮の核兵器の開発計画の再開などの問題点がありますが、あくまでも話し合いによる交渉が必要であります。

こういうときに、日本で唯一、民間港でキティホークが入っているのは小樽だけあります。そのほか、核兵器搭載可能艦が多数に上る第7艦隊の入港を許さないという点でも、第12号の可決は必要であります。

また、新しく出されました陳情第95号でありますけれども、陳情項目にもありますが、国連決議に基づいてとい

うくだりがあります。現在、イラク問題での世界の焦点というのは、国連決議に基づいて行うかと。今回は、査察の受入れをイラクに迫る、そして、もしイラクに何か問題があったという場合は、再び安保理で協議をして決定を行う、こういう1441号決議がなされたところでありまして、これに基づく査察が今行われています。

今、アメリカが軍事行動を展開すべくいろいろ準備をしていますが、これは、世界のどの国も認めていないし、国連決議にも反することです。だから、ロシアとフランス、中国という常任理事国3か国が、この種のことで異例の緊急の会談を行って声明を発表して、国連決議に基づいて行うべきだということが改めて確認されておりまして、アメリカが今の段階であれこれ理由をつけてイラクを攻撃するということは、これは、絶対に許されない、国連憲章や国連決議を踏みじめる暴挙だということは明らかであります。

そういう点に照らせば、今回の陳情項目にある国連決議に基づくということは、願意妥当だし、世界のアメリカ以外の圧倒的多くの国々の合意にもなっていることですから、これは採択するのが当然だということでありまして。

詳しくは、本会議で新谷委員の方から討論を行うことにしております。以上です。

委員長

次に、民主党・市民連合。

佐々木（勝）委員

民主党・市民連合を代表して、態度を明らかにします。

議案については、第7号、第8号、第12号に賛成であります。それから、陳情第95号、意見書提出方は、これも賛成。請願の通学バスについては、これまでも我々は賛成の態度で臨んでおります。陳情については、第2号、第30号、特に30号については、さきほど委員会の中でやりとりをさせていただきました。そういうことで、これまでも継続してこの問題を議会の中でもんで、そして形のあるものにしていきたいというふうに思いました。今回の場合は継続という形でございます。

とりわけ、詳しくは本会議でやりたいと思いますけれども、議案第12号小樽市非核港湾条例、これは、従来からも小樽に求められていて、確かなものにするための条例づくりということは必要ではないかというふうに思います。

それから、陳情第95号は、平和を求める声というのは、どこも否定するものではないというふうに思います。その手順、手続がいろいろと問題になっているわけですけれども、やはり、ルールをつくって秩序のある進め方ということが求められているのではないか。そういう面で、今回の場合は、平和の意見書、これはルールに基づいて行動を起こしていく。日本がその先頭に立って、被爆を受けた日本としての示すべき使命ということに基づいてすべきだろう、願意妥当ということで賛成したいと思います。以上です。

委員長

以上をもって討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、議案第12号について採決いたします。

可決と決定することに、賛成の方はご起立願います。

（賛成者起立）

委員長

起立少数。

よって、否決と決定いたしました。

次に、請願第40号及び陳情第95号について、一括採決いたします。

いずれも継続審査と決定することに、賛成の方はご起立願います。

（賛成者起立）

委員長

起立多数。

よって、さように決定いたしました。

次に、陳情第2号及び第30号について、一括採決いたします。

いずれも継続審査と決定することに、賛成の方はご起立願います。

(賛成者起立)

委員長

起立多数。

よって、さように決定いたしました。

次に、ただいま決定いたしました以外の案件について、採決いたします。

可決と決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

委員長

ご異議なしと認め、さように決しました。

委員会の閉会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

委員、理事者の皆様のご協力で、本年1年間も、総務所管の審議及び行政課題に対して大変熱心な討議をしていただきました。心から感謝を申し上げます。

ちょっと早いですが、皆様にはご健康で楽しいお正月を迎えられますようにお祈り申し上げまして、1年間の御礼にかえさせていただきたいと思えます。

以上をもって委員会を終了し、散会いたします。